

台中商業銀行股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國104及103年度

地址：台中市西區民權路87號

電話：(04)22236021

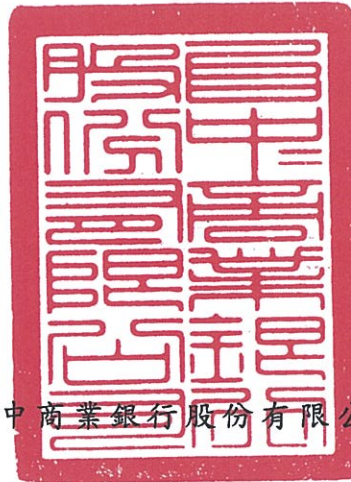
§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~11		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~32		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	32~34		五
	(六) 重要會計項目之說明	34~71		六 ~ 三 三
	(七) 關係人交易	71~75		三 四
	(八) 質押之資產	75		三 五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	76~79		三 六
	(十) 其 他	80~108		三 七 ~ 四 二
(十一)	部門資訊	108~109		四 三
(十二)	附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	110、111		四 四
	2. 轉投資事業相關資訊	110、112~116		四 四
	3. 大陸投資資訊	110、117		四 四
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	110、118		四 四

關係企業合併財務報告聲明書

本公司 104 年度（自 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際財務報導準則第 10 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名稱：台中商業銀行股份有限公司

負責人：李俊昇



中 華 民 國 105 年 3 月 9 日

會計師查核報告

台中商業銀行股份有限公司 公鑒：

台中商業銀行股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證金融業財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照公開發行銀行財務報告編製準則、證券商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達台中商業銀行股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

如合併財務報表附註三所述，台中商業銀行股份有限公司及子公司自 104 年起開始適用修正後之經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告，並追溯適用前述準則、解釋及解釋公報及調整前期財務報表受影響之項目。

台中商業銀行股份有限公司業已編製民國 104 及 103 年度之個體財務報表，並經本會計師出具修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 徐文亞

徐文亞



會計師 賴冠仲

賴冠仲



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 3 月 9 日

民國 104 年 12 月 31 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新臺幣仟元

代 碼	資	104年12月31日			103年12月31日 (追溯適用)			103年1月1日 (追溯適用)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
11000	現金及約當現金 (附註四及六)	\$	10,199,598	2	\$	9,552,955	2	\$	5,590,728	1
11500	存放央行及拆借銀行同業 (附註七)		86,125,827	15		82,314,107	16		75,496,734	15
12000	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註四及八)		31,693,725	6		13,011,606	2		12,195,016	3
12500	附賣回票券及債券投資 (附註四及九)		6,994,022	1		1,545,361	-		4,550,801	1
13000	應收款項—淨額 (附註四、十、十一及三五)		6,653,345	1		8,118,751	2		6,485,651	1
13200	本期所得稅資產 (附註四及三一)		5,895	-		1,021	-		57,372	-
13500	貼現及放款—淨額 (附註四、十一及三四)		391,083,582	68		384,382,280	73		362,916,674	73
14000	備供出售金融資產—淨額 (附註四、十二及三五)		23,770,062	4		20,711,997	4		19,197,158	4
14500	持有至到期日金融資產—淨額 (附註四、十三及三五)		5,559,399	1		1,418,003	-		3,340,584	1
15000	採用權益法之投資—淨額 (附註四及十四)		136,612	-		140,282	-		142,654	-
15100	受限制資產—淨額 (附註十五及三五)		535,475	-		341,093	-		164,290	-
15500	其他金融資產—淨額 (附註四及十六)		1,090,841	-		1,206,142	-		1,158,259	-
18500	不動產及設備—淨額 (附註四及十七)		9,271,750	2		5,103,786	1		3,416,335	1
19000	無形資產—淨額 (附註四及十八)		183,995	-		143,759	-		97,380	-
19300	遞延所得稅資產 (附註三、四及三一)		759,682	-		579,650	-		423,474	-
19500	其他資產 (附註四、十九及三五)		1,566,905	-		1,479,607	-		1,011,621	-
10000	資 產 總 計	\$	575,630,715	100	\$	530,050,400	100	\$	496,244,731	100
代 碼	負 債 及 權 益									
21000	央行及銀行同業存款 (附註二十)	\$	3,864,104	1	\$	10,697,387	2	\$	8,341,508	2
21500	央行及同業融資 (附註二一及三五)		3,132,454	-		3,499,960	1		4,968,239	1
22000	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註四及八)		179,557	-		133,360	-		74,800	-
22500	附買回票券及債券負債 (附註四及二二)		273,312	-		273,573	-		358,769	-
23000	應付款項 (附註二三)		5,181,226	1		7,363,659	1		4,420,341	1
23200	本期所得稅負債 (附註四及三一)		386,746	-		218,945	-		292,018	-
23500	存款及匯款 (附註二四及三四)		504,863,979	88		455,966,124	86		429,704,469	87
24000	應付金融債券 (附註四及二五)		15,900,000	3		14,400,000	3		16,042,869	3
25500	其他金融負債 (附註二六)		279,014	-		340,296	-		111,741	-
25600	負債準備 (附註三、四及二七)		1,095,522	-		777,562	-		537,040	-
29300	遞延所得稅負債 (附註四及三一)		111,021	-		111,021	-		111,021	-
29500	其他負債 (附註二八)		417,791	-		512,056	-		400,541	-
20000	負債總計		535,684,726	93		494,293,943	93		465,363,356	94
	歸屬於母公司業主之權益 (附註二九)									
31101	普通股股本		31,840,027	6		28,515,063	6		25,345,339	5
31500	資本公積		684,156	-		683,751	-		675,435	-
	保留盈餘									
32001	法定盈餘公積		3,959,058	1		2,885,334	-		1,993,524	-
32003	特別盈餘公積		38,685	-		72,861	-		134,085	-
32011	未分配盈餘 (附註三)		3,075,778	-		3,444,588	1		2,767,169	1
32500	其他權益		348,285	-		154,860	-		(34,177)	-
31000	母公司業主之權益總計		39,945,989	7		35,756,457	7		30,881,375	6
30000	權益總計		39,945,989	7		35,756,457	7		30,881,375	6
	負 債 與 權 益 總 計	\$	575,630,715	100	\$	530,050,400	100	\$	496,244,731	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 9 日查核報告)

董事長：李俊昇

經理人：賴進淵

會計主管：鍾宜穎

台中商業銀行股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年度		103年度 (追溯適用)		變 動 百 分 比 (%)
		金 額	%	金 額	%	
41000	利息收入 (附註四、三十及三四)	\$ 11,591,190	115	\$ 11,116,277	104	4
51000	利息費用 (附註三十及三四)	(4,116,426)	(41)	(3,954,300)	(37)	4
49010	利息淨收益	7,474,764	74	7,161,977	67	4
	利息以外淨益 (損)					
49100	手續費淨收益 (附註四、三十及三四)	2,043,450	20	2,077,184	19	(2)
49200	透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益 (附註四及三十)	309,093	3	96,948	1	219
49300	備供出售金融資產之已實現 利益	15,771	-	-	-	-
49600	兌換 (損失) 利益 (附註四)	(7,735)	-	261,036	2	(103)
49700	資產減損迴轉淨利益 (附註 四、十三、十六、十九及 三十)	38,527	1	1,028,264	10	(96)
49750	採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額 (附註 四及十四)	(3,672)	-	423	-	(968)
49821	出售不良債權淨益	2,742	-	68,712	1	(96)
58000	其他利息以外淨益 (附註二 十七及三十)	229,801	2	20,455	-	1,023
4xxxx	淨 收 益	10,102,741	100	10,714,999	100	(6)
58200	呆帳費用及保證責任準備提存 (附註十一及二七)	(744,283)	(7)	(1,982,816)	(19)	(62)
	營業費用					
58500	員工福利費用 (附註三、四 及三十)	(3,025,408)	(30)	(2,666,820)	(25)	13
59000	折舊及攤銷費用 (附註三十)	(205,823)	(2)	(186,318)	(2)	10
59500	其他業務及管理費用 (附註 三十及三四)	(1,990,670)	(20)	(1,655,827)	(15)	20
58400	營業費用合計	(5,221,901)	(52)	(4,508,965)	(42)	16

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年度		103年度 (追溯適用)		變 動 百 分 比 (%)
		金 額	%	金 額	%	
61001	繼續營業單位稅前淨利	\$ 4,136,557	41	\$ 4,223,218	39	(2)
61003	所得稅費用 (附註三、四及三一)	(659,525)	(6)	(484,893)	(4)	36
64000	本年度稅後淨利	<u>3,477,032</u>	<u>35</u>	<u>3,738,325</u>	<u>35</u>	(7)
	其他綜合 (損) 益					
	不重分類至 (損) 益之項目					
	(稅後)					
65201	確定福利計畫之再衡量數 (附註二七)	(323,440)	(3)	(165,936)	(2)	95
65207	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目	2	-	205	-	(99)
65220	與不重分類之項目相關之所得稅 (附註四及三一)	<u>54,985</u>	<u>-</u>	<u>28,209</u>	<u>-</u>	95
65200	不重分類至損益之項目 (稅後) 合計	(268,453)	(3)	(137,522)	(2)	95
	後續可能重分類至損益之項目 (稅後)					
65301	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(62,370)	(1)	88,781	1	(170)
65302	備供出售金融資產未實現評價損益	259,062	3	102,721	1	152
65320	與可能重分類之項目相關之所得稅 (附註四及三一)	(3,267)	-	(2,465)	-	33
65300	後續可能重分類至損益之項目 (稅後) 合計	<u>193,425</u>	<u>2</u>	<u>189,037</u>	<u>2</u>	2
65000	其他綜合損益 (稅後) 淨額	(75,028)	(1)	51,515	-	(246)
66000	本年度綜合損益總額 (稅後)	<u>\$ 3,402,004</u>	<u>34</u>	<u>\$ 3,789,840</u>	<u>35</u>	(10)
	合併每股盈餘 (附註三二)					
	來自繼續營業單位					
67501	基 本	<u>\$ 1.14</u>		<u>\$ 1.25</u>		
67701	稀 釋	<u>\$ 1.14</u>		<u>\$ 1.23</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 9 日查核報告)

董事長：李俊昇



經理人：賴進淵



會計主管：鍾宜穎



台中商業銀行股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

		歸屬於本公司之主業				其他權益項目			
		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融商品未實現(損)益	權益總額
代碼		普通股							
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 25,345,339	\$ 675,435	\$ 1,993,524	\$ 134,085	\$ 2,923,384	\$ 24,742	(\$ 58,919)	\$ 31,037,590
A3	追溯適用及追溯重編之影響數(附註三)	-	-	-	-	(156,215)	-	-	(156,215)
A5	103 年 1 月 1 日重編後餘額	25,345,339	675,435	1,993,524	134,085	2,767,169	24,742	(58,919)	30,881,375
	102 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	891,810	-	(891,810)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(513,557)	-	-	(513,557)
B9	股票股利	1,579,241	-	-	-	(1,579,241)	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(61,224)	61,224	-	-	-
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	3,738,325	-	-	3,738,325
D3	103 年度其他綜合損益	-	-	-	-	(137,522)	88,781	100,256	51,515
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	3,600,803	88,781	100,256	3,789,840
I1	可轉換金融債轉換	1,590,483	8,316	-	-	-	-	-	1,598,799
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	28,515,063	683,751	2,885,334	72,861	3,444,588	113,523	41,337	35,756,457
	103 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	1,073,724	-	(1,073,724)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(712,877)	-	-	(712,877)
B9	股票股利	1,824,964	-	-	-	(1,824,964)	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(34,176)	34,176	-	-	-
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	3,477,032	-	-	3,477,032
D3	104 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(268,453)	(62,370)	255,795	(75,028)
D5	104 年度綜合損益總額	-	-	-	-	3,208,579	(62,370)	255,795	3,402,004
E1	現金增資	1,500,000	-	-	-	-	-	-	1,500,000
N1	股份基礎給付交易(附註四及二九)	-	405	-	-	-	-	-	405
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	\$ 31,840,027	\$ 684,156	\$ 3,959,058	\$ 38,685	\$ 3,075,778	\$ 51,153	\$ 297,132	\$ 39,945,989

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 9 日查核報告)

董事長：李俊昇

經理人：賴進淵

會計主管：鍾宜穎

台中商業銀行股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

代 碼		104年度	103年度 (追溯適用)
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 4,136,557	\$ 4,223,218
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	160,640	151,034
A20200	攤銷費用	45,183	35,284
A20300	呆帳費用及保證責任準備	744,283	1,982,816
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(309,093)	(96,948)
A22500	處分及報廢不動產及設備損失	35	158
A20900	利息費用	4,116,426	3,954,300
A21200	利息收入	(11,591,190)	(11,116,277)
A21300	股利收入	(19,206)	(19,437)
A21800	其他各項負債準備淨變動	(800)	800
A21900	股份基礎給付酬勞成本	405	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失(利益)之份額	3,672	(423)
A23100	處分投資(利益)損失	(15,771)	43
A23600	金融資產減損迴轉利益	(38,527)	(1,026,021)
A23800	非金融資產減損迴轉利益	-	(2,243)
A24100	未實現外幣兌換利益	(92,510)	(7,976)
A24300	出售不良債權利益	(2,742)	(68,712)
A24400	處分承受擔保品損失	-	1,435
A20010	不影響現金流量之收益費 損項目合計	(6,999,195)	(6,212,167)
	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A41110	存放央行及拆借金融同業	(1,653,284)	(1,736,108)
A41120	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(18,116,765)	(370,338)
A41150	應收款項	1,262,756	(1,624,607)
A41160	貼現及放款	(7,357,091)	(23,605,307)
A41190	其他金融資產	228,893	16,228

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年度	103年度 (追溯適用)
A41990	其他資產	(\$ 204,751)	(\$ 167,898)
A42110	央行及銀行同業存款	(6,833,283)	2,355,879
A42120	透過損益按公允價值衡量之金 融負債	(210,064)	(290,744)
A42140	附買回票券及債券負債	(261)	(85,196)
A42150	應付款項	(2,143,831)	2,922,447
A42160	存款及匯款	48,897,855	26,261,655
A42170	其他金融負債	(1,251)	(5,985)
A42180	員工福利負債準備	(12,527)	46,822
A42990	其他負債	(94,265)	111,515
A40000	與營業活動相關之資產／ 負債變動數合計	13,762,131	3,828,363
A33000	營運產生之現金流入	10,899,493	1,839,414
A33100	收取之利息	11,611,607	11,068,298
A33200	收取之股利	19,206	22,437
A33300	支付之利息	(4,155,028)	(3,927,599)
A33500	支付之所得稅	(624,912)	(632,047)
AAAA	營業活動之淨現金流入	17,750,366	8,370,503
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(5,989,086)	(2,109,022)
B00400	處分備供出售金融資產	3,405,412	667,600
B00900	取得持有至到期日金融資產	(4,460,133)	(812,943)
B01000	處分持有至到期日金融資產	-	2,942,200
B01100	持有至到期日金融資產到期還本	450,000	300,000
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(3,000)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	-	757
B02700	取得不動產及設備	(4,331,521)	(1,838,149)
B02800	處分不動產及設備	564	963
B03700	存出保證金增加	(370,729)	(42,407)
B04500	取得無形資產	(83,270)	(74,337)
B04700	處分承受擔保品	-	808
B06300	已收現之出售不良債權	84,921	343,494
BBBB	投資活動之淨現金流出	(11,293,842)	(624,036)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年度	103年度 (追溯適用)
	籌資活動之現金流量		
C00300	央行及同業融資減少	(\$ 367,506)	(\$ 1,468,279)
C00700	應付商業本票(減少)增加	(60,031)	234,540
C01400	發行金融債券	1,500,000	-
C01500	償還金融債券	-	(49,900)
C04500	發放現金股利	(712,877)	(513,557)
C04600	現金增資	1,500,000	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>1,859,586</u>	<u>(1,797,196)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(62,370)</u>	<u>88,781</u>
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	8,253,740	6,038,052
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>78,476,334</u>	<u>72,438,282</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 86,730,074</u>	<u>\$ 78,476,334</u>

期末現金及約當現金之調節

代 碼		104年12月31日	103年12月31日
E00210	資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 10,199,598	\$ 9,552,955
E00220	符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業	69,536,454	67,378,018
E00230	符合國際會計準則第七號現金及約當現金定義之附賣回票券及債券投資	<u>6,994,022</u>	<u>1,545,361</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 86,730,074</u>	<u>\$ 78,476,334</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年3月9日查核報告)

董事長：李俊昇



經理人：賴進淵



會計主管：鍾宜穎



台中商業銀行股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(金額除另予註明者外，係以新臺幣仟元為單位)

一、公司沿革

台中商業銀行股份有限公司(以下簡稱本公司或台中銀行公司)前身係於 41 年 9 月 27 日奉台灣省政府令籌設之台中區合會儲蓄股份有限公司(以下簡稱台中區合會公司)，並於 42 年 4 月奉准成立，同年 8 月開始營業。64 年 7 月銀行法修訂公佈實施，台中區合會公司於 67 年 1 月 1 日奉准改制為「台中區中小企業銀行股份有限公司」(以下簡稱台中中小企銀)，並於 73 年 5 月 15 日經核准股票上市。

為配合國家金融政策，供給社會大眾金融服務及扶助經濟建設、發展工商事業，台中中小企銀公司於 87 年 12 月改制更名為「台中商業銀行股份有限公司」。截至 104 年 12 月 31 日止，設有營業部、信託部、國外部及七十九處國內區域分行與國際金融業務分行。主要經營業務包括銀行法規定商業銀行得經營之業務、信託業務、境外金融業務及經主管機關核准辦理之業務等。

台中銀行公司創立時資本額為 500 仟元，為健全資本結構及配合政府法令，歷年逐次辦理增減資，截至 104 年 12 月 31 日止，實收資本額為 31,840,027 仟元。

本合併財務報告係以台中銀行公司之功能性貨幣新臺幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 3 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後銀行業財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關公開發行銀行財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定前期服務成本應於發生時全數認列為費用，俾使已認列之淨退休金負債或資產完全反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

合併公司選擇不予揭露 103 年度確定福利義務敏感度分析。

本年度影響彙總如下：

<u>資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響</u>	<u>104年12月31日</u>
遞延所得稅資產增加	<u>\$ 23,634</u>
資產增加	<u>\$ 23,634</u>
淨確定福利負債增加	<u>\$139,023</u>
負債增加	<u>\$139,023</u>
保留盈餘減少	<u>\$115,389</u>
權益減少	<u>\$115,389</u>
 <u>綜 合 損 益 之 影 響</u>	 <u>104年度</u>
營業費用減少	(\$ 23,018)
所得稅費用增加	<u>3,913</u>
本年度淨利增加	<u>19,105</u>
本年度綜合損益總額增加	<u>\$ 19,105</u>
 每股盈餘之影響	
基本每股盈餘增加	<u>\$ -</u>
稀釋每股盈餘增加	<u>\$ -</u>

前期影響彙總如下：

資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響	重 編 前 金 額	首 次 適 用 之 調 整	重 編 後 金 額
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 552,103	\$ 27,547	\$ 579,650
資產影響	<u>\$ 552,103</u>	<u>\$ 27,547</u>	<u>\$ 579,650</u>
負債準備	\$ 615,521	\$ 162,041	\$ 777,562
負債影響	<u>\$ 615,521</u>	<u>\$ 162,041</u>	<u>\$ 777,562</u>
未分配盈餘	\$ 3,579,082	(\$ 134,494)	\$ 3,444,588
權益影響	<u>\$ 3,579,082</u>	<u>(\$ 134,494)</u>	<u>\$ 3,444,588</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 391,478	\$ 31,996	\$ 423,474
資產影響	<u>\$ 391,478</u>	<u>\$ 31,996</u>	<u>\$ 423,474</u>
負債準備	\$ 348,829	\$ 188,211	\$ 537,040
負債影響	<u>\$ 348,829</u>	<u>\$ 188,211</u>	<u>\$ 537,040</u>
未分配盈餘	\$ 2,923,384	(\$ 156,215)	\$ 2,767,169
權益影響	<u>\$ 2,923,384</u>	<u>(\$ 156,215)</u>	<u>\$ 2,767,169</u>
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>103 年度</u>			
營業費用	(\$ 4,531,940)	\$ 22,975	(\$ 4,508,965)
所得稅費用	(480,987)	(3,906)	(484,893)
本年度淨利影響	(5,012,927)	19,069	(4,993,858)
不重分類至損益之項目：			
確定福利計畫再衡量			
數	(169,131)	3,195	(165,936)
與不重分類之項目相			
關之所得稅	28,752	(543)	28,209
本年度稅後其他綜合損			
益影響	(140,379)	2,652	(137,727)
本年度綜合損益總額影			
響	<u>(\$ 5,153,216)</u>	<u>\$ 21,721</u>	<u>(\$ 5,131,495)</u>

(接次頁)

(承前頁)

每股盈餘之影響	重編前金額	首次適用 之調整	重編後金額
103 年度			
基本每股盈餘 (註)	\$ 1.24	\$ 0.01	\$ 1.25
稀釋每股盈餘 (註)	\$ 1.23	\$ -	\$ 1.23

註：計算每股盈餘之影響時，無償配股之影響業已追溯調整。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照公開發行銀行財務報告編製準則、證券商財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

合併公司因經營特性，營業週期較難確定，資產與負債無需區分為流動或非流動項目，惟已依其性質分類，按相對流動性之順序排列，並於附註三八說明負債之到期分析。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比	
			104年 12月31日	103年 12月31日
台中銀行公司	台中銀保經公司	保險經紀人業務	100	100
台中銀行公司	台中銀租賃公司	租賃業務	100	100
台中銀行公司	台中銀證券公司	證 券 商	100	100
台中銀租賃事業公司	TCCBL Co., Ltd.	融資租賃及投資業務	100	100
TCCBL Co., Ltd.	台中銀融資租賃(蘇州)有限公司	融資租賃業務	100	100

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(五) 外 幣

編製合併公司之各個體財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新臺幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 現金及約當現金

合併資產負債表中「現金及約當現金」項目包含庫存現金、活期存款及可隨時轉換成定額現金及價值變動風險甚小之短期並具高度流動性之投資。

(七) 附條件票券及債券交易

承作債、票券屬附買回、附賣回條件交易者，在賣出、買入日期及約定買回、賣回日期間按權責發生基礎認列利息支出及利息收

入，並在賣出、買入日期認列附買回票券及債券負債及附賣回票券及債券投資。

(八) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動，合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(九) 不動產及設備

不動產及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公

司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得

或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計處理認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者：

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三七。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 持有至到期日投資

合併公司投資政府債券、達特定信用評等之國內外公司債與外國政府公債，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日投資。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

C. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

D. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如放款、貼現、買匯、應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。其客觀減損證可能包含：

- A. 發行人或債務人之重大財務困難；
- B. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- C. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- D. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

另參照「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」規定，按授信戶之財務狀況及本息償付是否有延滯情形等，並就特定債權之擔保品評估其價值後，評估授信資產之可收回性。前述規定，不良之授信資產按債權擔保情形及逾期時間長短，分別列為收回無望、收回困難、可望收回、應予注意者及正常之授信資產，並至少分別依各類授信債權餘額提列 100%、50%、10%、2% 及 1% 之備抵損失，上述備抵損失，依金管銀法字第 10010006830 號函要求，備抵損失應佔總放款比率 1% 以上，其中不動產貸款備抵呆帳之提列比率，依金管銀國字第 10300329440 號函之規定不得低於 1.5%。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少經客觀判斷與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

其他金融資產之客觀減損證據請參閱按攤銷後成本列報之金融資產說明。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及放款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及放款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失不包含該金融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註三七。

透過損益按公允價值衡量之金融負債若屬：a. 出售借入公允價值無法可靠衡量之無報價權益工具且須以交付該權益工具交割之義務或 b. 與公允價值無法可靠衡量之無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生負債，係於資產負債表日以成本衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融負債」。該等金融負債於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 財務保證合約

合併公司發行且非屬透過損益按公允價值衡量之財務保證合約，於原始認列後係以攤銷後金額衡量。惟若經評估很有可能將須支付合約義務金額，則後續以合約義務之最佳估計金額與攤銷後金額孰高者衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

合併公司發行之可轉換公司債同時包含負債及轉換權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之合併公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之負債及轉換權組成部分。與轉換權衍生工具相關之交易成本直接認列於損益；與負債組成部分相關之交易成本將包含於該負債組成部分之帳面金額中，並於可轉換公司債存續期間內以有效利息法攤銷。

5. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、外匯換匯合約及可轉債資產交換合約，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，

其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十三) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

當清償負債準備所需支出之一部分或全部預期可自另一方歸墊，於幾乎確定可收到該歸墊，且其金額能可靠衡量時，將歸墊認列為資產。

(十四) 收入認列

收入係指因企業之正常活動所產生，而導致權益增加之當期經濟效益流入總額，但不包含權益參與者之投入所產生的權益增加。合併公司之主要收入為：

1. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列，所有計息之金融工具所產生之利息收入係依據相關規定以有效利率採應計基礎認列。

單一或一組類似金融資產一旦因減損損失而沖減，其後續認列之利息收入係以衡量減損損失時用於未來現金流量折現之利率計算。

2. 手續費及佣金收入

手續費收入及費用於提供貸款或其他服務提供完成後一次認列；若屬於執行重大項目所賺取之服務費則於重大項目完成時認列，如聯貸案主辦行所收取服務費；若屬後續放款服務有關之手續費收入及費用則依重大性於服務期間內攤計或納入計算放款及應收款有效利率的一部分。

3. 股利收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

簽訂營業租賃所給予之租賃誘因係認列為資產。誘因成本總額按直線基礎認列為租金收入之減項，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

簽訂營業租賃所取得之租賃誘因係認列為負債。誘因利益總額按直線基礎認列為租金費用之減項，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。

(十六) 員工福利

1. 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

2. 員工優惠存款福利

合併公司提供員工優惠存款，其類型包括支付現職員工定額優惠存款以及支付退休員工及現職員工退休後定額優惠存款。該等優惠存款之利率與市場利率之差異，係屬員工福利之範疇。

依「公開發行銀行財務報告編製準則」之條規定，與員工約定之退休後優惠存款利率超過一般市場利率所產生之超額利息，於員工退休時，應即適用經金管會認可 IAS19「確定福利計畫」之規定予以精算，惟精算假設各項參數若主管機關有相關規定，則依主管機關規定辦理。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與退職後福利之會計處理相同，惟相關精算損益及所有前期服務成本係立即認列於損益。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

(十八) 員工認股權

員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—員工認股權，該負債係於清償前之每一資產負債表日及清償日再衡量其公允價值，並將公允價值變動認列為損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。合併公司重大會計判斷、估計及假設之說明如下：

(一) 持有至到期日金融資產

本公司管理階層已根據資本維持及流動性要求對合併公司持有至到期日金融資產進行複核，並確認本公司持有該等資產至其到期日之積極意圖及能力。

(二) 所得稅

由於未來獲利之不可預測性，遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 放款及應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，放款及應收帳款帳面金額及備抵呆帳金額請參閱附註十及十一。

(四) 衍生工具及其他金融工具之公允價值

如附註三七所述，合併公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。合併公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場價格或利率並依該工具之特性予以調整。債務工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。興櫃及未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設。

合併公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(五) 員工福利負債準備之認列

確定福利退休計畫、員工優惠存款計畫及其他長期員工福利義務之現值係以數種假設之精算結果為基礎，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

員工福利負債準備之評估請詳附註二七。

六、現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 3,345,094	\$ 3,409,807
待交換票據	1,625,391	3,187,587
存放銀行同業	5,229,113	2,955,561
	<u>\$10,199,598</u>	<u>\$ 9,552,955</u>

合併現金流量表於 104 年及 103 年 12 月 31 日之現金及約當現金餘額與合併資產負債表之相關項目調節如下：

	104年12月31日	103年12月31日
合併資產負債表帳列之現金及約當現金	\$10,199,598	\$ 9,552,955
符合經金管會認可之國際會計準則第七號現金及約當現金定義之存放央行及拆借銀行同業	69,536,454	67,378,018
符合經金管會認可之國際會計準則第七號現金及約當現金定義之附賣回票券及債券投資	<u>6,994,022</u>	<u>1,545,361</u>
合併現金流量表帳列之現金及約當現金	<u>\$86,730,074</u>	<u>\$78,476,334</u>

合併公司 104 年及 103 年 12 月 31 日以存放銀行同業之定期存款作為台中銀證券公司營業保證金之金額分別為 210,000 仟元及 0 仟元，轉列存出保證金項下，請參閱附註十九。

七、存放央行及拆借銀行同業

	104年12月31日	103年12月31日
存款準備金		
存款準備金甲戶	\$10,479,978	\$10,456,744
存款準備金乙戶	15,031,703	13,643,472
金資中心清算戶	1,060,166	1,174,500
外幣存款準備金	49,245	37,960
央行定存單	56,700,000	52,200,000
拆放銀行同業	2,754,735	4,751,431
存出信託資金賠償準備	50,000	50,000
	<u>\$86,125,827</u>	<u>\$82,314,107</u>

(一) 存款準備金係依法就每月應提存準備金之各項存款平均餘額，按法定準備率計算提存於中央銀行之存款準備金帳戶。其中存款準備金乙戶依規定非於每月調整存款準備金時不得動用，其餘則可隨時存取。

(二) 合併公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日以持有至到期日之政府債券繳存信託資金賠償準備，均以面額 50,000 仟元列帳，請參閱附註三五。

八、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年12月31日	103年12月31日
<u>持有供交易之金融資產</u>		
商業本票	\$ 29,473,712	\$ 10,756,922
國內上市（櫃）股票	995,245	863,301
受益憑證	530,622	815,106
公司債	48,603	-
資產交換合約	499,432	494,826
外匯換匯合約	76,595	12,748
遠期外匯合約	6,721	18,680
外匯選擇權合約	62,795	50,023
	<u>\$ 31,693,725</u>	<u>\$ 13,011,606</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>		
外匯換匯合約	\$ 65,662	\$ 36,413
遠期外匯合約	49,584	46,375
外匯選擇權合約	64,311	50,572
	<u>\$ 179,557</u>	<u>\$ 133,360</u>

(一) 合併公司從事與匯率相關之衍生性金融商品合約，主要係提供客戶因進出口及匯兌等交易所產生外匯部位之避險工具，及為規避承作該項業務產生之風險，與軋平外匯資金需求之非交易性操作。

(二) 截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，合併公司尚未到期之外匯換匯合約如下：

104年12月31日			103年12月31日		
合約金額 (仟元)	到	期 日	合約金額 (仟元)	到	期 日
賣 AUD 9,300	105/01/12-105/01/13		賣 AUD 6,000	104/01/06-104/01/09	
CNY 407,607	105/01/04-105/12/02		CNY 10,135	104/01/08	
HKD 148,035	105/01/05-105/01/28		HKD 170,155	104/01/12-104/02/02	
JPY 1,271,133	105/01/04-105/01/07		JPY 311,394	104/01/06	
USD 35,109	105/01/04-105/06/13		USD 28,278	104/01/09-104/01/13	
EUR 13,300	105/01/07-105/03/17		買 AUD 16,200	104/01/08-104/02/02	
CHF 297	105/01/11		CAD 3,722	104/01/13	
NZD 900	105/01/07		GBP 1,300	104/01/12	
買 AUD 38,133	105/01/04-105/01/07		NZD 7,000	104/01/13-104/01/20	
CAD 7,947	105/01/12		SGD 1,590	104/01/12	
CNY 61,419	105/01/05-105/06/13		USD 74,000	104/01/05-104/03/23	
EUR 4,600	105/01/21-105/04/21		ZAR 86,723	104/01/06-104/01/09	
SGD 1,325	105/01/13		EUR 4,000	104/01/12	
USD 257,833	105/01/04-105/12/02				
ZAR 95,164	105/01/05				

(三) 截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，合併公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新臺幣	105/01/04-105/07/22	USD45,276/NTD1,470,723
賣出遠期外匯	日幣兌新臺幣	105/01/29-105/02/17	JPY94,981/NTD24,112
賣出遠期外匯	歐元兌新臺幣	105/02/23-105/05/03	EUR1,053/NTD38,495
賣出遠期外匯	人民幣兌新臺幣	105/04/01-105/06/13	CNY12,199/NTD62,046
買入遠期外匯	新臺幣兌美元	105/02/05	NTD16,210/USD500
買入遠期外匯	美元兌人民幣	105/01/05-105/03/16	USD5,200/CNY33,745
買入遠期外匯	人民幣兌美元	105/02/17-105/03/16	CNY16,616/USD2,500
買入遠期外匯	歐元兌美元	105/03/16-105/04/21	EUR3,900/USD4,348
買入遠期外匯	美元兌歐元	105/03/21-105/04/21	USD1,208/EUR1,100
買入遠期外匯	紐西蘭元兌美元	105/01/07	NZD210/USD142
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	日幣兌新臺幣	104/03/17-104/04/07	JPY27,332/NTD7,407
賣出遠期外匯	美元兌新臺幣	104/01/05-104/07/15	USD40,995/NTD1,250,171
買入遠期外匯	新臺幣兌日幣	104/04/20-104/06/03	NTD9,723/JPY37,300
買入遠期外匯	新臺幣兌美元	104/01/20-104/05/22	NTD402,238/USD13,300
買入遠期外匯	日幣兌美元	104/03/23	JPY20,900/USD175

(四) 截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，合併公司承作資產交換合約金額分別為 499,000 仟元及 494,100 仟元，利率區間分別為 1.30%～1.70% 及 1.00%～1.60%。

(五) 截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，合併公司承作外匯選擇權合約金額分別為 232,251 仟元（美元 7,074 仟元）及 120,417 仟元（美元 3,807 仟元）。

九、附賣回票券及債券投資

合併公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日以附賣回條件交易之票券及債券為 6,994,022 仟元及 1,545,361 仟元，期後約定賣回價款為 6,994,762 仟元及 1,545,582 仟元。

十、應收款項－淨額

	104年12月31日	103年12月31日
應收票據	\$ 2,890,405	\$ 3,994,703
應收信用卡款	690,026	573,390
應收承兌票款	322,764	758,101
應收利息	742,893	730,993
應收即期外匯交割款	659,671	1,082,704
應收租賃款	1,071,973	941,656
應收律訟代墊款	22,148	27,242
其他應收款	731,789	510,388
	7,131,669	8,619,177
減：未實現利息收入	(250,119)	(260,563)
減：備抵呆帳（附註十一）	(228,205)	(239,863)
	<u>\$ 6,653,345</u>	<u>\$ 8,118,751</u>

(一) 合併公司應收款項依照產品之信用風險特徵予以分類如下：

項 目			應 收 款 總 額	備 抵 呆 帳 金 額	應 收 款 總 額	備 抵 呆 帳 金 額
			104年12月31日	104年12月31日	103年12月31日	103年12月31日
已 有 個 別 減 損 客 觀 證 據 者	個 別 評 估 減 損	企 業 金 融	\$ 42,007	\$ 4,377	\$ 264,094	\$ 53,051
		消 費 金 融	5,503	182	4,147	117
		其 他	746,270	133,036	298,149	121,468
	組 合 評 估 減 損	企 業 金 融	7,555	1,495	8,617	2,930
		消 費 金 融	31,322	15,792	31,548	15,018
		其 他	553,473	7,281	980,419	16,482
無 個 別 減 損 客 觀 證 據 者	組 合 評 估 減 損	消 費 金 融	851,078	4,778	740,635	3,415
		其 他	103,779,027	31,979	93,367,255	63,666
		合 計	106,016,235	198,920	95,694,864	276,147

合併公司 104 年及 103 年 12 月 31 日上述應收款項包含存放銀行同業、存放央行及拆借銀行同業、附賣回票券及債券投資、應收票據、應收信用卡款、應收利息、應收承兌票款、應收租賃款、非放款轉列之催收款及存出保證金等。

上述備抵呆帳金額係依據國際會計準則第三十九號公報，按信用風險特徵計算所揭露，台中銀行公司依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」及金管銀法字第 10010006830 號函規定，對第一類授信資產提列 1% 以上之備抵呆帳，分別於 104 年及 103 年 12 月 31 日增提備抵呆帳 47,184 仟元及 23,056 仟元。

(二) 應收票據作為同業融資之擔保情形，請參閱附註三五。

十一、貼現及放款－淨額

	104年12月31日	103年12月31日
押 匯	\$ 510,906	\$ 524,364
透 支	1,306	1,327
擔保透支	40,347	36,700
應收帳款融資	28,840	59,010
應收證券融資款	768,411	811,881
短期放款	35,723,465	36,338,932
短期擔保放款	79,123,938	72,845,463
中期放款	41,189,468	41,531,841
中期擔保放款	105,337,887	101,479,176
長期放款	3,538,056	3,358,619
長期擔保放款	129,957,611	131,552,236
催 收 款	<u>1,044,375</u>	<u>1,266,424</u>
	397,264,610	389,805,973
加：折溢價調整	84,288	102,661
減：備抵呆帳	(<u>6,265,316</u>)	(<u>5,526,354</u>)
	<u>\$391,083,582</u>	<u>\$384,382,280</u>

(一) 台中銀行公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日，已停止對內計息之放款及其他授信款項餘額分別為 1,030,645 仟元及 1,254,832 仟元；對內未計提之應收利息分別為 26,705 仟元及 34,040 仟元。

(二) 台中銀行公司於 104 及 103 年度並無未經訴追程序即行轉銷之授權債權。

(三) 合併公司貼現及放款依照產品之信用風險特徵予以分類如下：

貼現及放款

項 目			放 款 總 額	備 抵 呆 帳 金 額	放 款 總 額	備 抵 呆 帳 金 額
			104年12月31日	104年12月31日	103年12月31日	103年12月31日
已有個別減損客觀證據者	個別評估減損	企業金融	\$ 5,607,352	\$ 1,284,034	\$ 5,891,001	\$ 1,318,941
		消費金融	1,993,011	219,989	1,426,142	114,453
	組合評估減損	企業金融	753,653	183,012	615,132	175,182
		消費金融	1,700,574	187,620	1,658,917	172,336
無個別減損客觀證據者	組合評估減損	企業金融	207,319,900	1,502,451	203,853,151	1,830,761
		消費金融	179,890,120	154,673	176,361,630	185,455
合 計			397,264,610	3,531,779	389,805,973	3,797,128

上述備抵呆帳金額係依據國際會計準則第三十九號公報，按信用風險特徵計算所揭露，台中銀行公司依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收款呆帳處理辦法」及金管銀法字第 10010006830 號函規定，對第一類授信資產提列 1% 以上之備抵呆帳及自 103 年 12 月起須依金管銀國字第 10300329440 號函之規定不動產貸款備抵呆帳提存率應至少達 1.5%，截至 104 年及 103 年 12 月 31 日分別累積增提備抵呆帳 2,733,537 仟元及 1,729,226 仟元。

(四) 104 及 103 年度應收款項及貼現及放款之備抵呆帳明細及變動情形依科目別列示如下：

	104年度		
	應 收 款 項	貼 現 及 放 款	合 計
期初餘額	\$ 299,203	\$ 5,526,354	\$ 5,825,557
本期提列	60,101	675,468	735,569
沖銷不良呆帳	(162,354)	(983,598)	(1,145,952)
收回已沖銷呆帳	18,325	1,066,771	1,085,096
匯兌影響數	129	10,021	10,150
重 分 類	30,700	(29,700)	1,000
期末餘額	<u>\$ 246,104</u>	<u>\$ 6,265,316</u>	<u>\$ 6,511,420</u>

	103年度		
	應 收 款 項	貼 現 及 放 款	合 計
期初餘額	\$ 191,855	\$ 4,458,143	\$ 4,649,998
本期提列	127,991	1,828,040	1,956,031
沖銷不良呆帳	(22,655)	(1,111,860)	(1,134,515)
收回已沖銷呆帳	18,186	315,152	333,338
匯兌影響數	760	19,945	20,705
重 分 類	(16,934)	16,934	-
期末餘額	<u>\$ 299,203</u>	<u>\$ 5,526,354</u>	<u>\$ 5,825,557</u>

上述應收款項之備抵呆帳包含非放款轉列催收款之備抵呆帳，
請參閱附註十六。

十二、備供出售金融資產

	104年12月31日	103年12月31日
公 司 債	\$ 23,251,869	\$ 20,137,037
國外債券	295,506	361,322
政府債券	-	6,474
國外上市櫃股票	117,722	97,261
國內上市櫃股票	104,965	109,903
債券及存託憑證	-	-
	<u>\$ 23,770,062</u>	<u>\$ 20,711,997</u>

(一) 國外債券、上市櫃股票及存託憑證以外幣計價明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
美 元	\$ 12,587	\$ 14,497

(二) 截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，合併公司以備供出售之國外債券供作附買回交易條件之面額分別為 0 仟元及 284,697 仟元（美元 9,000 仟元）。

(三) 截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，合併公司備供出售之債券及存託憑證經評估後，皆已全數提列減損損失。

(四) 合併公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日以備供出售之國外債券作為同業融資擔保之面額分別為 0 仟元及 63,266 仟元（美元 2,000 仟元），請參閱附註三五。

(五) 合併公司 104 年及 103 年 12 月 31 日以備供出售之政府債券作為台中銀證券公司營業保證金之面額分別為 0 仟元及 195,000 仟元，轉列存出保證金項下，請參閱附註十九。

十三、持有至到期日金融資產－淨額

	104年12月31日	103年12月31日
國外債券	\$ 4,893,690	\$ 985,505
政府債券	665,709	432,498
	<u>5,559,399</u>	<u>1,418,003</u>
減：累計減損	-	-
	<u>\$ 5,559,399</u>	<u>\$ 1,418,003</u>

(一) 國外債券以外幣計價明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
美 元	\$ 74,000	\$ 5,000
人 民 幣	492,750	162,750

(二) 合併公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日以持有至到期日之政府債券供作附買回交易條件之面額分別為 269,100 仟元及 0 仟元。

(三) 合併公司國外債券於 104 及 103 年度評估後，分別認列資產減損迴轉利益 0 仟元及 982,923 仟元。

(四) 合併公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日以持有到期日之國外債券作為同業融資擔保之面額分別為 164,150 仟元（美元 5,000 仟元）及 158,165 仟元（美元 5,000 仟元），請參閱附註三五。

十四、採用權益法之投資

	104年12月31日		103年12月31日	
	金 額	持 股 %	金 額	持 股 %
個別不重大之關聯企業				
德信證券投資信託股份				
有限公司	\$ 136,612	38.46	\$ 140,282	38.46

合併公司於 104 及 103 年度依權益法認列之關聯企業損益之份額，其投資（損）益明細如下：

被 投 資 公 司	104年度	103年度
德信證券投資信託股份有限公 司	(\$ 3,672)	\$ 423

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	104年12月31日	103年12月31日
總 資 產	\$365,041	\$376,799
總 負 債	\$ 9,852	\$ 12,065
	104年度	103年度
本期營業收入	\$ 41,036	\$ 49,379
本期淨（損）利	(\$ 9,549)	\$ 1,099
本期其他綜合（損）益	\$ 4	\$ 535

104 及 103 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十五、受限制資產

	104年12月31日	103年12月31日
受限制資產－銀行存款	\$404,280	\$340,614
待交割款項	-	479
代收承銷股款	<u>131,195</u>	<u>-</u>
	<u>\$535,475</u>	<u>\$341,093</u>

合併公司受限制之銀行存款為向同業融資之抵押擔保品，請參閱附註三五。

十六、其他金融資產－淨額

	104年12月31日	103年12月31日
以成本衡量之金融資產	\$ 145,684	\$ 145,684
其他金融資產－其他	931,394	861,899
其他催收款－淨額	<u>13,763</u>	<u>198,559</u>
	<u>\$ 1,090,841</u>	<u>\$ 1,206,142</u>

(一) 以成本衡量之金融資產明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
國內非公開發行普通股	<u>\$145,684</u>	<u>\$145,684</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

(二) 其他金融資產－其他

	104年12月31日	103年12月31日
買回 PEM Group 發行產品	\$ 2,198,520	\$ 2,107,358
減：累計減損	<u>(1,267,126)</u>	<u>(1,245,459)</u>
	<u>\$ 931,394</u>	<u>\$ 861,899</u>

合併公司依 98 年 5 月 6 日臨時董事會決議，訂定「美國保盛豐集團（Private Equity Management Group, PEM Group）連動債客戶權益保障方案」，決議向投資人全數買回 PEM Group 連動債，並於 100 年 2 月承受其保單資產。

合併公司於 104 及 103 年度經評估 PEM Group 發行保單資產價值後，分別認列資產減損迴轉利益 38,527 仟元及 43,098 仟元。

(三) 其他催收款－淨額明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
非放款轉列之催收款項	\$ 31,662	\$257,899
減：備抵呆帳（附註十及十一）	(17,899)	(59,340)
	<u>\$ 13,763</u>	<u>\$198,559</u>

十七、不動產及設備

每一類別之帳面金額	104年12月31日	103年12月31日
土地	\$ 7,837,300	\$ 2,029,800
房屋及建築	937,389	970,616
交通及運輸設備	12,866	13,769
什項設備	441,748	357,193
租賃改良	6,119	1,808
預付房地款	34,853	1,725,000
預付設備款	1,475	5,600
	<u>\$ 9,271,750</u>	<u>\$ 5,103,786</u>

104年度								
成本	土 地	房屋及建築	交 通 及 運 輸 設 備	什 項 設 備	租 賃 改 良	預付房地款	預付設備款	合 計
期初餘額	\$ 2,106,800	\$ 1,992,863	\$ 35,775	\$ 1,283,045	\$ 1,961	\$ 1,725,000	\$ 5,600	\$ 7,151,044
本期增加	4,082,500	-	3,051	201,886	5,356	34,853	3,875	4,331,521
本期減少	-	(1,008)	(2,349)	(78,412)	-	-	-	(81,769)
本期重分類	1,725,000	-	-	5,846	-	(1,725,000)	(8,000)	(2,154)
淨兌換差額	-	-	-	(262)	-	-	-	(262)
期末餘額	<u>7,914,300</u>	<u>1,991,855</u>	<u>36,477</u>	<u>1,412,103</u>	<u>7,317</u>	<u>34,853</u>	<u>1,475</u>	<u>11,398,380</u>
累計折舊								
期初餘額	-	1,022,247	22,006	925,852	153	-	-	1,970,258
本期增加	-	33,227	3,945	122,423	1,045	-	-	160,640
本期減少	-	(1,008)	(2,340)	(77,822)	-	-	-	(81,170)
本期重分類	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	(98)	-	-	-	(98)
期末餘額	-	<u>1,054,466</u>	<u>23,611</u>	<u>970,355</u>	<u>1,198</u>	-	-	<u>2,049,630</u>
累計減損								
期初餘額	77,000	-	-	-	-	-	-	77,000
本期提列	-	-	-	-	-	-	-	-
本期減少	-	-	-	-	-	-	-	-
本期重分類	-	-	-	-	-	-	-	-
期末餘額	<u>77,000</u>	-	-	-	-	-	-	<u>77,000</u>
期末淨額	<u>\$ 7,837,300</u>	<u>\$ 937,389</u>	<u>\$ 12,866</u>	<u>\$ 441,748</u>	<u>\$ 6,119</u>	<u>\$ 34,853</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 9,271,750</u>

103年度								
	土 地	房屋及建築	交 通 及 運 輸 設 備	什 項 設 備	租 賃 改 良	預付房地款	預付設備款	合 計
成 本								
期初餘額	\$ 2,106,800	\$ 1,992,863	\$ 32,679	\$ 1,226,107	\$ -	\$ -	\$ 2,400	\$ 5,360,849
本期增加	-	-	6,919	97,416	1,764	1,725,000	7,050	1,838,149
本期減少	-	-	(3,834)	(45,695)	-	-	-	(49,529)
本期重分類	-	-	11	4,942	197	-	(3,850)	1,300
淨兌換差額	-	-	-	275	-	-	-	275
期末餘額	<u>2,106,800</u>	<u>1,992,863</u>	<u>35,775</u>	<u>1,283,045</u>	<u>1,961</u>	<u>1,725,000</u>	<u>5,600</u>	<u>7,151,044</u>
累計折舊								
期初餘額	-	988,225	21,410	857,879	-	-	-	1,867,514
本期增加	-	34,022	3,599	113,260	153	-	-	151,034
本期減少	-	-	(3,003)	(45,405)	-	-	-	(48,408)
本期重分類	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	118	-	-	-	118
期末餘額	-	<u>1,022,247</u>	<u>22,006</u>	<u>925,852</u>	<u>153</u>	-	-	<u>1,970,258</u>
累計減損								
期初餘額	77,000	-	-	-	-	-	-	77,000
本期提列	-	-	-	-	-	-	-	-
本期減少	-	-	-	-	-	-	-	-
本期重分類	-	-	-	-	-	-	-	-
期末餘額	<u>77,000</u>	-	-	-	-	-	-	<u>77,000</u>
期末淨額	<u>\$ 2,029,800</u>	<u>\$ 970,616</u>	<u>\$ 13,769</u>	<u>\$ 357,193</u>	<u>\$ 1,808</u>	<u>\$ 1,725,000</u>	<u>\$ 5,600</u>	<u>\$ 5,103,786</u>

(一) 合併公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房 屋	30至60年
裝修工程	10至29年
交通及運輸設備	3至5年
什項設備	2至15年
租賃改良	5年

(二) 台中銀行公司於 103 年 12 月 4 日經董事會決議通過以 5,750,000 仟元購買台中市西屯區惠民段土地，興建新總行大樓，於 103 年度先行支付購買價款 1,725,000 仟元作為預付土地款，截至 104 年 12 月 31 日止，剩餘款項 4,025,000 仟元業已全數支付並完成過戶手續。

十八、無形資產

無形資產變動情形如下：

	104年度	103年度
年初餘額	\$143,759	\$ 97,380
本年度增加	83,270	74,337
本年度攤銷	(45,183)	(35,284)
本年度重分類	2,154	7,316
淨兌換差額	(5)	10
年底餘額	<u>\$183,995</u>	<u>\$143,759</u>

合併公司無形資產係電腦軟體及受讓豐興證券股份有限公司之營業權利，電腦軟體依其性質於耐用年限以直線法攤銷，營業權因屬非確定耐用年限之無形資產，故依規定不予攤銷，截至 104 年 12 月 31 日止，合併公司評估此項營業權並未發生減損。

十九、其他資產

	104年12月31日	103年12月31日
存出保證金	\$ 1,487,945	\$ 1,411,016
預付款項	77,385	66,447
其 他	<u>1,575</u>	<u>2,144</u>
	<u>\$ 1,566,905</u>	<u>\$ 1,479,607</u>

(一) 合併公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日之定期存款及政府債券提存法院作為假扣押、美元清算專戶透支餘額之擔保及提供營業保證金之面額分別為 1,053,200 仟元及 1,137,000 仟元，帳列存出保證金項下，請參閱附註三五。

(二) 合併公司於 103 年度將已減損之承受擔保品全數出售，其原發生減損原因已滅失，認列資產減損迴轉利益 2,243 仟元。

二十、央行及銀行同業存款

	104年12月31日	103年12月31日
銀行同業拆放	\$ 3,000,000	\$ 9,652,118
中華郵政轉存款	863,454	1,045,021
銀行同業存款	<u>650</u>	<u>248</u>
	<u>\$ 3,864,104</u>	<u>\$ 10,697,387</u>

二一、央行及同業融資

	104年12月31日	103年12月31日
同業融資	<u>\$ 3,132,454</u>	<u>\$ 3,499,960</u>
同業融資利率(%)	1.70~3.10	1.63~2.74

上述同業融資之擔保品，請參閱附註三五。

二二、附買回票券及債券負債

	104年12月31日	103年12月31日
國外債券	\$ -	\$ 273,573
政府債券	<u>273,312</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 273,312</u>	<u>\$ 273,573</u>

期後買回金額明細及利率如下：

	104年12月31日	103年12月31日
國外債券	\$ -	\$273,898
政府債券	<u>273,484</u>	<u>-</u>
	<u>\$273,484</u>	<u>\$273,898</u>
國外債券	-	0.70%
政府債券	0.38%	-

國外債券以外幣計價明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
美 元	\$ -	\$ 8,648

二三、應付款項

	104年12月31日	103年12月31日
應付待交換票據	\$ 1,625,391	\$ 3,187,587
應付即期外匯交割款	659,395	1,081,845
應付承兌匯票	324,223	760,788
應付利息	327,147	365,749
應付費用	1,153,941	971,193
應付代收款	152,474	57,188
應付連動債賠付損失（附註三 六）	4,392	4,625
應付交割帳款	239,834	299,330
其他應付款	<u>694,429</u>	<u>635,354</u>
	<u>\$ 5,181,226</u>	<u>\$ 7,363,659</u>

二四、存款及匯款

	104年12月31日	103年12月31日
支票存款	\$ 6,703,617	\$ 6,943,768
活期存款	135,884,256	110,928,560
活期儲蓄存款	110,418,572	103,338,662
定期存款	112,451,494	100,952,031
定期儲蓄存款	139,369,307	133,802,848
匯 款	<u>36,733</u>	<u>255</u>
	<u>\$ 504,863,979</u>	<u>\$ 455,966,124</u>

二五、應付金融債券

	104年12月31日	103年12月31日
次順位金融債券	<u>\$15,900,000</u>	<u>\$14,400,000</u>

(一) 次順位金融債券

1. 台中銀行公司於 98 年 3 月 20 日經金融監督管理委員會金管銀(四)字第 09800104050 號函核准，分別於 98 年 6 月 26 日、12 月 10 日、12 月 18 日、12 月 30 日及 99 年 1 月 28 日、2 月 9 日發行 98 年第一期～第四期及 99 年第一期～第二期次順位金融債券，其發行條件如下：

(1) 核准發行額度：5,000,000 仟元。

(2) 發行金額：

A. 98 年第一期：1,800,000 仟元。

B. 98 年第二期：100,000 仟元。

C. 98 年第三期：1,200,000 仟元。

D. 98 年第四期：1,100,000 仟元。

E. 99 年第一期：600,000 仟元。

F. 99 年第二期：200,000 仟元。

(3) 票面金額：

A. 98 年第一期：新臺幣 100 仟元，依面額發行。

B. 98 年第二期：新臺幣 500 仟元，依面額發行。

C. 98 年第三期：新臺幣 500 仟元，依面額發行。

D. 98 年第四期：新臺幣 500 仟元，依面額發行。

E. 99 年第一期：新臺幣 500 仟元，依面額發行。

F. 99 年第二期：新臺幣 10,000 仟元，依面額發行。

(4) 發行期間：

A. 98 年第一期：7 年期，於 105 年 6 月 26 日到期。

B. 98 年第二期：7 年期，於 105 年 12 月 10 日到期。

C. 98 年第三期：7 年期，於 105 年 12 月 18 日到期。

D. 98 年第四期：6.5 年期，於 105 年 6 月 30 日到期。

E. 99 年第一期：7 年期，於 106 年 1 月 28 日到期。

F. 99 年第二期：6 年期，於 105 年 2 月 9 日到期。

(5) 債券利率：

A. 98 年第一期：依中華郵政股份有限公司 1 年期定期儲蓄存款機動牌告利率加計 1.40%。

B. 98 年第二期：固定年利率 2.75%。

C. 98 年第三期：依中華郵政股份有限公司 1 年期定期儲蓄存款機動牌告利率加計 1.50%。

D. 98 年第四期：依中華郵政股份有限公司 1 年期定期儲蓄存款機動牌告利率加計 1.48%。

E. 99 年第一期：依中華郵政股份有限公司 1 年期定期儲蓄存款機動牌告利率加計 1.50%。

F. 99 年第二期：依中華郵政股份有限公司 1 年期定期儲蓄存款機動牌告利率加計 1.50%。

(6) 還本方式：到期一次還本。

(7) 付息方式：自發行日起每半年付息一次。

2. 台中銀行公司於 99 年 6 月 4 日經金融監督管理委員會金管銀票字第 09900204230 號函核准，於 99 年 6 月 25 日起發行 99 年第三期次順位金融債券，其發行條件如下：

(1) 核准發行額度：900,000 仟元。

(2) 發行金額：900,000 仟元。

(3) 票面金額：新臺幣 10,000 仟元，依面額發行。

(4) 發行期間：7 年期，於 106 年 6 月 25 日到期。

(5) 債券利率：依中華郵政股份有限公司 1 年期定期儲蓄存款機動牌告利率加計 1.75%。

(6) 還本方式：到期一次還本。

(7) 付息方式：自發行日起每半年付息一次。

3. 台中銀行公司於 101 年 9 月 24 日經金融監督管理委員會金管銀票字第 10100305900 號函核准，於 101 年 11 月 13 日發行 101 年第一期次順位金融債券，其發行條件如下：

- (1) 核准發行額度：3,000,000 仟元。
 - (2) 發行金額：3,000,000 仟元。
 - (3) 票面金額：新臺幣 1,000 仟元，依面額發行。
 - (4) 發行期間：7 年期，於 108 年 11 月 13 日到期。
 - (5) 債券利率：固定年利率 2.1%。
 - (6) 還本方式：到期一次還本。
 - (7) 付息方式：自發行日起每半年付息一次。
4. 台中銀行公司於 102 年 4 月 8 日經金融監督管理委員會金管銀票字第 10200089330 號函核准，分別於 102 年 6 月 25 日及 12 月 16 日發行 102 年第一期及第二期次順位金融債券，其發行條件如下：
- (1) 核准發行額度：6,000,000 仟元。
 - (2) 發行金額：
 - A.102 年第一期：2,500,000 仟元。
 - B.102 年第二期：3,000,000 仟元。
 - (3) 票面金額：
 - A.102 年第一期：新臺幣 500 仟元，依面額發行。
 - B.102 年第二期：新臺幣 500 仟元，依面額發行。
 - (4) 發行期間：
 - A.102 年第一期：7 年期，於 109 年 6 月 25 日到期。
 - B.102 年第二期：6 年期，於 108 年 12 月 16 日到期。
 - (5) 債券利率：
 - A.102 年第一期：固定年利率 2.1%。
 - B.102 年第二期：固定年利率 2.1%。
 - (6) 還本方式：到期一次還本。
 - (7) 付息方式：自發行日起每半年付息一次。
5. 本公司於 104 年 8 月 26 日經金融監督管理委員會金管銀票字第 10400200460 號函核准，於 104 年 12 月 28 日發行 104 年第一期無到期日非累積次順位金融債券，其發行條件如下：
- (1) 核准發行額度：1,500,000 仟元。

- (2) 發行金額：1,500,000 仟元。
- (3) 票面金額：新臺幣 10,000 仟元，依面額發行。
- (4) 發行期間：無到期日。
- (5) 債券利率：浮動年利率 4.28%。
- (6) 還本方式：依發行辦法執行。
- (7) 付息方式：自發行日起每年付息一次。

(二) 轉換金融債券

1. 台中銀行公司於 100 年 5 月 16 日經金融監督管理委員會金管證發字第 1000018296 號函核准，於 100 年 6 月 15 日發行票面利率 0% 之國內第一次無擔保轉換金融債券 2,300,000 仟元，依國際會計準則第三十九號之規定將該轉換權與負債分離，並分別認列權益及負債。負債組成要素則分別認列嵌入衍生性金融商品及非屬衍生性商品之負債，該嵌入衍生性金融商品於 102 年 6 月 15 日到期，其中 164,200 仟元於到期當日行使賣回權，本公司認列收回債券損失 7,495 仟元，剩餘部分放棄行使賣回權，截至到期日止，共計面額 2,085,900 仟元之債券轉換為 206,729 仟股之普通股，餘 49,900 仟元已於 103 年 6 月 15 日到期贖回。
2. 台中銀行公司發行國內第一次無擔保轉換金融債券，其發行條件如下：
 - (1) 核准發行額度：2,800,000 仟元。
 - (2) 發行金額：2,300,000 仟元。
 - (3) 票面金額：新臺幣 100 仟元，依面額發行。
 - (4) 發行期間：3 年期，於 103 年 6 月 15 日到期。
 - (5) 債券利率：票面年利率 0%。
 - (6) 還本方式：期滿未轉換或行使賣回權者，以現金一次償還。
 - (7) 付息方式：無。
 - (8) 轉換價格：11.89 元。
 - (9) 賣回權：債券人得要求台中銀行公司於本轉換金融債券發行滿 2 年（102 年 6 月 15 日）之前 40 日，按債券面額加計 1.5% 之年收益率以現金贖回。

- (10) 收回權：自發行滿六個月翌日起至本轉換金融債到期前 40 日止，若其尚未轉換之債券總金額低於發行總額之 10% 時；及台中銀行之普通股收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十者，台中銀行公司得向債權人要求按債券面額以現金收回流通在外之債券。
3. 台中銀行公司發行上述國內第一次無擔保轉換金融債券之轉換辦法如下：

(1) 轉換標的：

台中銀行公司普通股，並將以發行新股方式履行轉換義務。

(2) 轉換期間：

債權人持有人自 100 年 7 月 16 日（本債券發行日後屆滿一個月之翌日起），至 103 年 4 月 17 日止，除至台中銀行公司無償配股停止過戶日，現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分配基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止、於台中銀行公司普通股依法暫停過戶期間外，得隨時向台中銀行公司請求轉換為普通股。

(3) 請求轉換程序：

- A. 債券持有人至原交易券商填具「轉換金融債券帳簿劃撥轉換／贖回／賣回申請書」（註明轉換），由交易券商向台灣集中保管結算所股份有限公司（以下簡稱集保結算所）提出申請，集保結算所於接受申請後送交台中銀行公司股務代理機構，於送達時即生轉換之效力，且不得申請撤銷，並於送達後五個營業日內完成轉換手續，直接將股票撥入原債券持有人之集保帳戶。
- B. 華僑或外國人申請將所持有之本債券轉換為台中銀行公司股票時，一律統由集保結算所採取帳簿劃撥方式辦理配發。

(4) 發行時轉換價格為新臺幣 11.89 元。金融債券發行後，除發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而換發普通股股份者外，遇有已發行之普通股增加，應依規定計算公式調整轉換價格。截至 103 年 4 月 17 日轉換期間屆滿日，依規定計算公式調整轉換價格為 10.09 元。

4. 應付轉換金融債券相關科目增減異動如下：

104 年度：無。

	103年度			
	透過損益按公允價值衡量之金融負債	應付金融債	其他資本公積	綜合損益表影響數利益(損失)
期初餘額	\$ -	\$ 1,642,869	\$ 65,664	\$ -
金融債折價攤銷數	-	5,830	-	(5,830)
本期到期	-	(49,900)	-	-
本期轉換	-	(1,598,799)	(57,935)	-
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ 7,729	(\$ 5,830)

二六、其他金融負債

	104年12月31日	103年12月31日
撥入放款基金	\$ 369	\$ 1,620
應付商業本票	<u>278,645</u>	<u>338,676</u>
	<u>\$279,014</u>	<u>\$340,296</u>

二七、負債準備

	104年12月31日	103年12月31日
員工福利負債準備	\$ 968,633	\$ 657,720
保證責任準備	126,889	119,042
意外損失準備	-	800
	<u>\$1,095,522</u>	<u>\$ 777,562</u>

(一) 員工福利負債準備明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
確定福利負債	\$877,509	\$576,593
員工優惠存款計畫	75,801	65,568
其他長期員工福利負債	<u>15,323</u>	<u>15,559</u>
	<u>\$968,633</u>	<u>\$657,720</u>

1. 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於 104 及 103 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 64,921 仟元及 62,433 仟元。

2. 確定福利計畫

合併公司中所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。合併公司按每月薪資總額提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104年12月31日	103年12月31日
確定福利義務現值	\$ 1,676,661	\$ 1,415,357
計畫資產公允價值	(799,152)	(838,764)
提撥短絀	877,509	576,593
淨確定福利負債	\$ 877,509	\$ 576,593

淨確定福利負債變動如下：

	確 定 福 利 計 畫 資 產 義 務 現 值	公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
103 年 1 月 1 日	\$ 1,255,854	(\$ 826,606)	\$ 429,248
服務成本			
當期服務成本	21,395	-	21,395
利息費用（收入）	20,407	(13,846)	6,561
認列於損益	41,802	(13,846)	27,956

（接次頁）

(承前頁)

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
再衡量數			
計畫資產報酬 (除包含於 淨利息之金 額外)	\$ -	(\$ 5,482)	(\$ 5,482)
精算損失—人 口統計假設 變動	138	-	138
精算損失—經 驗調整	<u>171,280</u>	<u>-</u>	<u>171,280</u>
認列於其他綜合損 益	<u>171,418</u>	<u>(5,482)</u>	<u>165,936</u>
雇主提撥	-	(41,427)	(41,427)
計畫資產支付	(48,597)	48,597	-
公司帳上支付	<u>(5,120)</u>	<u>-</u>	<u>(5,120)</u>
103 年 12 月 31 日	<u>1,415,357</u>	<u>(838,764)</u>	<u>576,593</u>
服務成本			
當期服務成本	22,351	-	22,351
利息費用 (收 入)	<u>22,638</u>	<u>(13,698)</u>	<u>8,940</u>
認列於損益	<u>44,989</u>	<u>(13,698)</u>	<u>31,291</u>
再衡量數			
計畫資產報酬 (除包含於 淨利息之金 額外)	-	(8,703)	(8,703)
精算損失—人 口統計假設 變動	229,017	-	229,017
精算損失—經 驗調整	<u>77,952</u>	<u>-</u>	<u>77,952</u>
認列於其他綜合損 益	<u>306,969</u>	<u>(8,703)</u>	<u>298,266</u>
雇主提撥	-	(24,570)	(24,570)
計畫資產支付	(86,583)	86,583	-
公司帳上支付	<u>(4,071)</u>	<u>-</u>	<u>(4,071)</u>
104 年 12 月 31 日	<u>\$ 1,676,661</u>	<u>(\$ 799,152)</u>	<u>\$ 877,509</u>

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年度	103年度
營業費用	<u>\$ 31,291</u>	<u>\$ 27,956</u>

合併公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

- (1) 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟合併公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行 2 年定期存款利率計算而得之收益。
- (2) 利率風險：政府公債／公司債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
- (3) 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

合併公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率	1.625%	1.625%
薪資預期增加率	1.500%	1.500%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	104年12月31日
折現率	
增加 0.25%	<u>(\$ 52,242)</u>
減少 0.25%	<u>\$ 54,499</u>
薪資預期增加率	
增加 0.25%	<u>\$ 53,522</u>
減少 0.25%	<u>(\$ 51,555)</u>

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

	104年12月31日	103年12月31日
預期1年內支付金額	<u>\$ 36,647</u>	<u>\$ 31,291</u>
確定福利義務平均到期期間	12.8 年	8.2 年

3. 員工優惠存款計畫

合併公司於103年12月21日起修改行員儲蓄存款利率，依金管銀法字第10110000850號令及公開發行銀行財務報告編製準則之規定，由合格精算師精算員工優惠存款計畫負債。

合併公司因員工優惠存款計畫列入個體資產負債表之負債準備金額列示如下：

	104年12月31日	103年12月31日
優惠存款計畫之現值	\$ 75,801	\$ 65,568
計畫資產公允價值	(_____-)	(_____-)
提撥短絀	<u>75,801</u>	<u>65,568</u>
負債準備－優惠存款計畫	<u>\$ 75,801</u>	<u>\$ 65,568</u>

員工優惠存款計畫負債變動如下：

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 義 務 負 債
103年1月1日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
服務成本			
前期服務成本	65,568	-	65,568
利息費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於損益	<u>65,568</u>	<u>-</u>	<u>65,568</u>
103年12月31日	<u>65,568</u>	<u>-</u>	<u>65,568</u>
服務成本			
前期服務成本	4,154	-	4,154
利息費用	<u>2,623</u>	<u>-</u>	<u>2,623</u>
認列於損益	<u>6,777</u>	<u>-</u>	<u>6,777</u>

(接次頁)

(承前頁)

	確 定 福 利 義 務 現 值	計 畫 資 產 公 允 價 值	淨 確 定 福 利 負 債
再衡量數			
精算損失—人			
口統計假設			
變動	\$ 6,868	\$ -	\$ 6,868
精算損失—經			
驗調整	<u>18,306</u>	<u>-</u>	<u>18,306</u>
認列於其他綜合損			
益	<u>25,174</u>	<u>-</u>	<u>25,174</u>
公司帳上支付	(<u>21,718</u>)	<u>-</u>	(<u>21,718</u>)
104 年 12 月 31 日	<u>\$ 75,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,801</u>

員工優惠存款計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年度	103年度
營業費用	<u>\$ 6,777</u>	<u>\$ 65,568</u>

合併公司之員工優惠存款義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折 現 率	4.00%	4.00%
存入資金報酬率	2.00%	2.00%
超額利率	2.00%	2.00%
優惠存款提領率	5.25%	6.25%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使員工優惠存款義務增加（減少）之金額如下：

	104年12月31日
折 現 率	
增加 0.25%	(\$ <u>1,651</u>)
減少 0.25%	<u>\$ 1,718</u>
優惠存款提領率	
增加 0.25%	<u>\$ 1,814</u>
減少 0.25%	(<u>\$ 1,884</u>)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映員工優惠存款義務現值實際變動情形。

	104年12月31日	103年12月31日
預期1年內支付金額	<u>\$ 2,598</u>	<u>\$ 6,777</u>
員工優惠存款義務平均到期期間	9.2 年	8.7 年

4. 其他長期員工福利

合併公司之其他長期員工福利為長期傷殘福利，員工非因職業災害在職病故或意外死亡，由公司依年資發給撫恤金。

合併公司 104 及 103 年度於個體綜合損益表認列長期員工福利相關之費用（利益）總額分別為(236)仟元及(154)仟元。截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止其他長期員工福利負債準備分別為 15,323 仟元及 15,559 仟元。

(二) 保證責任準備明細與變動情形如下：

	104年度	103年度
期初餘額	\$119,042	\$ 92,078
本期提存	8,714	26,785
匯 差	133	179
本期重分類	(<u>1,000</u>)	-
期末餘額	<u>\$126,889</u>	<u>\$119,042</u>

本期提存帳列呆帳費用項下。

(三) 意外損失準備明細與變動情形如下：

	104年度	103年度
期初餘額	\$ 800	\$ -
本期提存	-	800
本期迴轉	(<u>800</u>)	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 800</u>

本期提存帳列其他利息外淨損益項下。

二八、其他負債

	104年12月31日	103年12月31日
存入保證金	\$258,271	\$321,079
預收款項	121,956	181,050
其 他	<u>37,564</u>	<u>9,927</u>
	<u>\$417,791</u>	<u>\$512,056</u>

二九、股東權益

(一) 股 本

普 通 股

	104年12月31日	103年12月31日
額定股數(仟股)	<u>4,320,000</u>	<u>4,320,000</u>
額定股本	<u>\$43,200,000</u>	<u>\$43,200,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (仟股)	<u>3,184,003</u>	<u>2,851,506</u>
已發行股本	<u>\$31,840,027</u>	<u>\$28,515,063</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

台中銀行公司於 103 年 1 月 1 日實收資本額為 25,345,339 仟元，分為 2,534,534 仟股，於 103 年度總計面額 1,604,800 仟元之轉換金融債券轉換為 159,048 仟股之普通股，另於 103 年 9 月以未分配盈餘 1,579,241 仟元轉增資，故台中銀行公司於 103 年 12 月 31 日實收資本額增加為 28,515,063 仟元，分為 2,851,506 仟股。

台中銀行公司於 104 年 9 月以未分配盈餘 1,824,964 仟元轉增資及 104 年 12 月以面額 10 元辦理現金增資 1,500,000 仟元，故台中銀行公司於 104 年 12 月 31 日實收資本額增加為 31,840,027 仟元，分為 3,184,003 仟股。

(二) 資本公積

104 及 103 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行 溢價	股票發行 溢價	已失 效	採用權益法 認列關聯及 合資企業資本 公積變動數	轉換金融債 之權益組成 要素	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 567,382	\$ 18,949	\$ 6,627	\$ 16,813	\$ 65,664	\$ 675,435
金融債轉換普通股	66,251	-	-	-	(57,935)	8,316
103 年 12 月 31 日餘額	633,633	18,949	6,627	16,813	7,729	683,751
員工認股	-	385	20	-	-	405
104 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 633,633</u>	<u>\$ 19,334</u>	<u>\$ 6,647</u>	<u>\$ 16,813</u>	<u>\$ 7,729</u>	<u>\$ 684,156</u>

台中銀行公司於 104 年度辦理現金增資並保留部份員工認購，共計認列資本公積一員工認股權 405 仟元，其中未認股之員工計 20 仟元，轉列已失效員工認股權項下。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及金融債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 盈餘分派及股利政策

台中銀行公司依章程規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納所得稅外，應先彌補以前年度虧損，次提百分之三十之法定盈餘公積，並依法令規定提列及迴轉特別盈餘公積，再就其餘額提撥百分之一至百分之三為員工酬勞，董事酬勞則依不超過百分之一點五提撥，如有餘額，加計以前年度未分配累積盈餘，擬定盈餘分派議案。

上述盈餘分派議案由董事會按經營環境變動、營運與投資需求，保留所需之資金，依下列規定擬定分派現金與股票股利之比例，提請股東會決議：

1. 現金股利不低於分派股東股息及股東紅利總額之百分之十。
2. 惟如每股股利在新臺幣 0.3 元（含）以下時，得全數分派股票股利。

法定盈餘公積未達實收資本總額前，其最高現金盈餘分配不得超過資本總額百分之十五。自有資本與風險性資產之比率未達業務

主管機關規定標準時，以現金或其他財產分配盈餘，應受業務主管機關相關規定之限制或禁止。

台中銀行公司分派盈餘時，依法令規定須將出售不良債權損失與已攤提損失金額之差額提列相等數額之特別盈餘公積，並就當年度及以前年度股東權益減項金額，分別自當年度稅後盈餘或前期未分配盈餘提列特別盈餘公積，嗣後股東權益減項金額如有轉回時，得就轉回部分分派盈餘。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，台中銀行公司於 104 年 11 月 4 日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註三十之(六)員工福利費用。

台中銀行公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

台中銀行公司於 104 年 6 月 2 日及 103 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分派案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 1,073,724	\$ 891,810	\$ -	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(34,176)	(61,224)	-	-
現金股利	712,877	513,557	0.25	0.191
股票股利	1,824,964	1,579,241	0.64	0.586

台中銀行公司 105 年 3 月 9 日董事會擬議 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 922,723	\$ -
特別盈餘公積	-	-
現金股利	1,592,001	0.50
股票股利	541,280	0.17

有關 104 年度之盈餘分配案尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

	備供出售金融 資產未實現損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	合 計
104 年 1 月 1 日	\$ 41,337	\$ 113,523	\$ 154,860
備供出售金融資產一淨額			
一本年度評價調整	274,833	-	274,833
處分備供出售金融資產			
累計損益重分類至損益	(15,771)	-	(15,771)
外幣換算差異數			
一本年度兌換差異	-	(62,370)	(62,370)
與其他綜合損益相關之所 得稅	(3,267)	-	(3,267)
104 年 12 月 31 日	<u>\$ 297,132</u>	<u>\$ 51,153</u>	<u>\$ 348,285</u>

	備供出售金融 資產未實現損益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	合 計
103 年 1 月 1 日	(\$ 58,919)	\$ 24,742	(\$ 34,177)
備供出售金融資產一淨額			
一本年度評價調整	102,721	-	102,721
外幣換算差異數			
一本年度兌換差異	-	88,781	88,781
與其他綜合損益相關之所 得稅	(2,465)	-	(2,465)
103 年 12 月 31 日	<u>\$ 41,337</u>	<u>\$ 113,523</u>	<u>\$ 154,860</u>

三十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息淨收益

	104年度	103年度
<u>利息收入</u>		
貼現及放款利息收入	\$ 10,037,495	\$ 9,654,646
存放及拆放銀行同業利息收入	741,511	705,347
投資有價證券利息收入	441,854	373,346
信用卡循環利息收入	39,155	39,650
分期付款利息收入	210,608	226,647
租賃利息收入	54,963	57,629
應收承購帳款利息收入	298	6,174
附賣回票債券投資利息	24,304	19,237
其他利息收入	41,002	33,601
	<u>11,591,190</u>	<u>11,116,277</u>
<u>利息費用</u>		
存款利息費用	(3,606,993)	(3,426,914)
央行及同業存款利息費用	(13,925)	(26,177)
央行及同業融資利息費用	(143,591)	(147,601)
附買回票債券負債利息費用	(4,796)	(1,519)
發行債券利息費用	(346,797)	(352,030)
其他利息費用	(324)	(59)
	<u>(4,116,426)</u>	<u>(3,954,300)</u>
	<u>\$ 7,474,764</u>	<u>\$ 7,161,977</u>

(二) 手續費淨收益

	104年度	103年度
<u>手續費收入</u>		
放款手續費收入	\$ 243,698	\$ 268,031
經紀手續費收入	1,363,573	1,222,596
信託業務收入	538,565	603,692
保證手續費收入	76,863	71,564
其他手續費收入	305,380	318,150
	<u>2,528,079</u>	<u>2,484,033</u>
<u>手續費費用</u>		
佣金支出	(364,355)	(307,351)
跨行手續費	(29,550)	(23,975)
其他手續費費用	(90,724)	(75,523)
	<u>(484,629)</u>	<u>(406,849)</u>
	<u>\$ 2,043,450</u>	<u>\$ 2,077,184</u>

合併公司提供保管、信託、投資管理及顧問服務予第三人，故合併公司涉及金融工具之規劃、管理及買賣決策之運用。對受託代為管理及運用之信託資金或投資組合，為內部管理目的獨立設帳及編製財務報表，並不包含於合併公司財務報表內。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益

	104年度	103年度
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>		
<u>金融資產及負債已實現</u>		
<u>(損) 益</u>		
商業本票	\$138,960	\$ 95,408
股 票	(51,755)	44,423
受益憑證	82,730	118,575
衍生金融工具	<u>131,447</u>	<u>(52,980)</u>
	<u>301,382</u>	<u>205,426</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>		
<u>金融資產及負債評價(損)</u>		
<u>益</u>		
商業本票	458	529
股 票	(33,155)	(38,667)
受益憑證	4,361	(52,670)
衍生金融工具	<u>36,047</u>	<u>(17,670)</u>
	<u>7,711</u>	<u>(108,478)</u>
	<u>\$309,093</u>	<u>\$ 96,948</u>

1. 合併公司 104 及 103 年度透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債已實現損益中分別包含處分利益 132,000 仟元及 82,452 仟元、股利收入 23,031 仟元及 24,653 仟元暨利息收入 146,351 仟元及 98,321 仟元。
2. 匯率商品之淨收益包括遠期匯率合約、匯率選擇權及外匯換匯之已實現及未實現損益。未指定為避險關係之外幣金融資產及負債，透過損益按公允價值衡量者，其換算損益亦包括於匯率商品之淨收益項目下。

(四) 資產減損迴轉利益

	104年度	103年度
持有至到期日金融資產減損迴轉利益	\$ -	\$ 982,923
其他金融資產減損迴轉利益	38,527	43,098
承受擔保品減損迴轉利益	-	2,243
	<u>\$ 38,527</u>	<u>\$ 1,028,264</u>

(五) 其他利息以外淨（損）益

	104年度	103年度
財產交易損失	(\$ 35)	(\$ 158)
以成本衡量之金融資產淨利益	19,206	19,394
出售承受擔保品淨損	-	(1,435)
其他各項提存	800	(1,979)
雷曼債清算分配款	198,006	-
其他淨利益	<u>11,824</u>	<u>4,633</u>
	<u>\$ 229,801</u>	<u>\$ 20,455</u>

(六) 員工福利費用

	104年度	103年度
薪資費用	\$ 2,617,447	\$ 2,257,405
股份基礎給付	405	-
勞健保費用	143,285	162,783
退休金費用	96,212	90,389
其他員工福利費用	<u>168,059</u>	<u>156,243</u>
	<u>\$ 3,025,408</u>	<u>\$ 2,666,820</u>

依現行章程規定，台中銀行公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以 1%~3%及不高於 1.5%分派員工酬勞及董事酬勞，103 年度係分別按 0.5%及 1.0%估列員工酬勞 250 仟元及董事酬勞 125 仟元。依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 11 月經董事會擬議之修正章程，台中銀行公司係以當年度扣除分派員工及董酬勞前之稅前利益分別以 0.5%~3%及不超過 1.5%提撥員工酬勞及董事酬勞。104 年度估列員工酬勞 20,000 仟元及董事酬勞 56,000 仟元，係分別按前述稅前利益之 0.5%及 1.5%估列，該等金額於 105 年 3 月 9 日董事會擬議，尚待預計於 105 年 6 月 21 日召開之股東常會決議。年度合併財務報告

通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

104年6月2日及103年6月19日股東常會決議配發之員工及董事酬勞，以及合併財務報告認列之員工及董事酬勞金額如下：

	103年度		102年度	
	員工酬勞	董事酬勞	員工酬勞	董事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 254	\$ 127	\$ 209	\$ 105
各年度財務報表認列金額	\$ 250	\$ 125	\$ 197	\$ 99

上述差異分別調整為104及103年度之損益。

有關台中銀行公司股東會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 折舊及攤銷費用

	104年度	103年度
不動產及設備折舊費用	\$160,640	\$151,034
無形資產攤銷費用	45,183	35,284
	<u>\$205,823</u>	<u>\$186,318</u>

(八) 其他業務及管理費用

	104年度	103年度
稅 捐	\$ 664,900	\$ 491,226
專業勞務費	144,577	146,610
廣 告 費	107,064	126,713
保 險 費	159,092	148,941
租金支出	189,401	161,232
交際費	180,686	130,404
捐 贈	71,405	64,339
郵 電 費	57,794	50,595
其 他	415,751	335,767
	<u>\$1,990,670</u>	<u>\$1,655,827</u>

三一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年度	103年度
當期所得稅		
當期產生者	\$781,782	\$592,934
未分配盈餘加徵	-	1,286
以前年度之調整	6,057	21,105
遞延所得稅		
當期產生者	(128,314)	(130,432)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$659,525</u>	<u>\$484,893</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	104年度	103年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 4,136,557</u>	<u>\$ 4,223,218</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 703,215	\$ 717,947
稅上不可減除之費損	14,226	7,102
免稅所得	(50,147)	(257,583)
未分配盈餘加徵	-	1,286
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	6,057	21,105
未認列之可減除暫時性差異	(9,162)	(6,185)
合併個體適用不同稅率之影響數	(4,664)	1,221
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 659,525</u>	<u>\$ 484,893</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 104 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年度	103年度
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
一 備供出售金融資產未實現損益	\$ 3,267	\$ 2,465
一 確定福利之精算損益	(54,985)	(28,209)
認列於其他綜合損益之所得稅 (利益)	(<u>\$ 51,718</u>)	(<u>\$ 25,744</u>)

(三) 本期所得稅資產與負債

	104年12月31日	103年12月31日
本期所得稅資產		
應收退稅款	<u>\$ 5,895</u>	<u>\$ 1,021</u>
本期所得稅負債		
應付所得稅	<u>\$386,746</u>	<u>\$218,945</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

104 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
不動產、廠房及設備	\$ 3,097	\$ -	\$ -	\$ 3,097
未實現連動債賠付損失	208,662	(6,589)	-	202,073
確定福利退休計畫	98,021	450	54,985	153,456
備抵呆帳	269,498	115,833	-	385,331
其 他	372	18,620	(3,267)	15,725
	<u>\$ 579,650</u>	<u>\$ 128,314</u>	<u>\$ 51,718</u>	<u>\$ 759,682</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅準備	<u>\$ 111,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,021</u>

103 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
不動產、廠房及設備	\$ 3,097	\$ -	\$ -	\$ 3,097
未實現連動債賠付損失	216,222	(7,560)	-	208,662
確定福利退休計畫	72,973	(3,161)	28,209	98,021
備抵呆帳	133,151	136,347	-	269,498
其 他	(1,969)	4,806	(2,465)	372
	<u>\$ 423,474</u>	<u>\$ 130,432</u>	<u>\$ 25,744</u>	<u>\$ 579,650</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅準備	<u>\$ 111,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111,021</u>

(五) 兩稅合一相關資訊

	104年12月31日	103年12月31日
未分配盈餘		
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>3,075,778</u>	<u>3,444,588</u>
	<u>\$ 3,075,778</u>	<u>\$ 3,444,588</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 517,078</u>	<u>\$ 668,935</u>
	104年度（預計）	103年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	20.48%	20.48%

依所得稅法規定，台中銀行公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依 103 年 6 月 4 日修正之所得稅法規定，自 104 年 1 月 1 日起，台中銀行公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國個人股東按股利分配日之稅額扣抵比率百分之五十計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(六) 所得稅核定情形

1. 台中銀行公司核定至 102 年度。
2. 台中銀保經公司核定至 102 年度。
3. 台中銀租賃事業公司核定至 102 年度。
4. 台中銀證券公司核定至 102 年度。

三二、每股盈餘

單位：每股元

	104年度	103年度
基本每股盈餘	<u>\$ 1.14</u>	<u>\$ 1.25</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.14</u>	<u>\$ 1.23</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，因追溯調整，103 年度基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股盈餘	<u>\$ 1.32</u>	<u>\$ 1.25</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.31</u>	<u>\$ 1.23</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年度	103年度
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 3,477,032	\$ 3,738,325
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	<u>-</u>	<u>4,734</u>
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 3,477,032</u>	<u>\$ 3,743,059</u>

股 數

單位：仟股

	104年度	103年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	3,047,153	2,995,323
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換金融債券	<u>-</u>	<u>35,782</u>
員工酬勞	<u>2,146</u>	<u>33</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>3,049,299</u>	<u>3,031,138</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三三、非現金交易

合併公司發行之轉換金融債券之債券持有人於 103 年度行使轉換權，依其請求轉換之債券面額 1,604,800 仟元計算，共計轉換為普通股 159,048 仟股，請參閱附註二九(一)、(二)。

三四、重大關係人交易事項

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
李俊昇(旭天投資股份有限公司之法人代表人)	主要管理階層
王貴鋒(旭天投資股份有限公司之法人代表人)	主要管理階層
旭天投資股份有限公司、一榮投資股份有限公司、磐亞股份有限公司及合陽管理顧問股份有限公司	本公司之董事
黃錫榮、李晉頤、劉振樂、莊銘山、張新慶、蔡哲雄、王貴鋒、張敬欣、林維樑、張孟亮、蘇金豐(註1)、賴進淵(註1)、李俊昇、林家宏(註2)、林樹源、黃劍輝及陳育駿(註2)	本公司董事之法人代表
方枝全等 105 人	主要管理階層
董事長配偶等 31 人	台中銀行公司之董事、董事長與總經理之配偶及二等親以內親屬等
財團法人台中商業銀行文教基金會、財團法人台中商業銀行股份有限公司 職工福利委員會	受台中銀行公司捐贈之金額達其實收基金總額三分之一以上之財團法人
德信證券投資信託股份有限公司	採權益法之關聯企業
中國人造纖維股份有限公司	最終母公司
中纖投資股份有限公司	實質關係人
磐亞投資股份有限公司	實質關係人
德興投資股份有限公司	實質關係人
臺灣綠醇股份有限公司	實質關係人
久津實業股份有限公司	實質關係人
格菱股份有限公司	實質關係人

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
南中石化工業股份有限公司	實質關係人
蔗蜜坊股份有限公司	實質關係人
瑞嘉投資股份有限公司	實質關係人
翔豐開發股份有限公司	實質關係人
德信綜合證券股份有限公司	實質關係人
勝仁針織廠股份有限公司	實質關係人
大發投資股份有限公司	實質關係人
台益投資股份有限公司	實質關係人
臺灣金醇洋酒股份有限公司	實質關係人
透明實業有限公司	實質關係人
金邦格興業有限公司	實質關係人

註 1：法人董事旭天投資股份有限公司原法人代表人蘇金豐於 104 年 6 月 16 日改派為代表人賴進淵。

註 2：法人董事合陽管理顧問股份有限公司原代表人林家宏於 104 年 1 月 16 日改派為代表人陳育駿。

合併公司與關係人重大交易事項彙總如下：

(一) 放 款

104年度

單位：新臺幣仟元

類 別	戶數或關係人名稱	本 期 最高餘額	期 末 餘 額	履 約 正 常 放 款	情 形 逾 期 放 款	利 息 收 入	擔 保 品 內 容	與非關係人 之交易條件 有 無 不 同
員工消費性放款	16 戶	\$ 3,909	\$ 2,111	\$ 2,111	\$ -	\$ 48	信 貸	無
自用住宅抵押放款	26 戶	54,802	46,262	46,262	-	810	不 動 產	〃
其他放款	倪○○	5,695	3,471	3,471	-	46	〃	〃
	陳○○	5,500	4,500	4,500	-	64	〃	〃
	劉○○	2,553	2,431	2,431	-	45	〃	〃
	楊○○	2,609	2,181	2,181	-	42	〃	〃
	楊○○	1,719	93	93	-	17	〃	〃
	鍾○○	10,000	8,016	8,016	-	158	〃	〃
	李○○	1,000	-	-	-	1	〃	〃
	倪○○	2,000	-	-	-	14	〃	〃
	尤○○	3,000	-	-	-	-	〃	〃
	梁○○	4,595	2,984	2,984	-	52	〃	〃
	吳○○	2,670	1,906	1,906	-	44	〃	〃
	莊○○	2,203	2,062	2,062	-	33	〃	〃
	邱○○	4,668	4,395	4,395	-	80	〃	〃
	蔡○○	5,000	4,000	4,000	-	112	〃	〃
	林○○	2,100	2,100	2,100	-	7	〃	〃
	李○○	4,500	2,000	2,000	-	24	〃	〃
	曾○○	500	500	500	-	1	〃	〃
	張○○	11,609	11,143	11,143	-	281	〃	〃
	林○○	18,814	-	-	-	34	〃	〃
	孟○○	34,881	9,643	9,643	-	649	〃	〃

103年度

單位：新臺幣仟元

類 別	戶數或關係人名稱	本期最高餘額	期末餘額	履 約 情 形		利息收入	擔保品內容	與非關係人之交易條件有無不同
				正常放款	逾期放款			
員工消費性放款	18戶	\$ 5,796	\$ 2,709	\$ 2,709	\$ -	\$ 82	信 貸	無
自用住宅抵押放款	25戶	54,298	50,648	50,648	-	767	不動產	"
其他放款	呂○○	1,000	-	-	-	-	定儲單	無
	倪○○	2,614	2,395	2,395	-	30	不動產	"
	倪○○	2,200	1,200	1,200	-	16	"	"
	游○○	10,600	4,300	4,300	-	66	"	"
	楊○○	3,031	2,609	2,609	-	50	"	"
	楊○○	3,618	1,719	1,719	-	32	"	"
	蔡○○	7,500	5,000	5,000	-	130	"	"
	梁○○	4,505	2,995	2,995	-	52	"	"
	吳○○	3,908	2,670	2,670	-	59	"	"
	莊○○	2,341	2,203	2,203	-	36	"	"
	邱○○	4,935	4,668	4,668	-	85	"	"
	李○○	4,000	1,000	1,000	-	7	"	"
	張○○	11,800	11,609	11,609	-	122	"	"
	林○○	19,000	18,814	18,814	-	103	"	"
	鍾○○	10,000	10,000	10,000	-	-	"	"
	孟○○	35,000	34,881	34,881	-	58	"	"

依銀行法第三十二條及第三十三條規定，對有利害關係者，除消費性貸款額度內及對政府貸款外，不得為無擔保授信；為擔保授信者，應有十足擔保，且其條件不得優於其他同類授信對象。

(二) 存 款

	104年度		
	期 末 餘 額	利率區間%	利 息 費 用
德信證券投資信託股份有限公司	\$ 174,583	0.00~3.20	\$ 2,558
財團法人台中商業銀行股份有限公司職工福利委員會	135,733	0.20~5.31	7,460
中國人造纖維股份有限公司	39,237	0.12	526
德信綜合證券股份有限公司	13,594	0.00~1.09	148
財團法人台中商業銀行文教基金會	8,192	0.02~1.37	109
臺灣金醇洋酒股份有限公司	245	0.12	-
臺灣綠醇股份有限公司	3,354	0.12	4
格菱股份有限公司	2,677	0.12	2
磐亞股份有限公司	26,019	0.02~0.12	14
久津實業股份有限公司	1,418	0.02~0.12	1
久暢股份有限公司	1,660	0.02	1
蔗蜜坊股份有限公司	5,009	0.12	5
其 他	217,850	0.00~5.31	3,875
	<u>\$ 629,571</u>		<u>\$ 14,703</u>

	103年度		
	期 末 餘 額	利率區間%	利 息 費 用
德信證券投資信託股份有限公司	\$ 189,624	0.00~3.20	\$ 2,436
財團法人台中商業銀行股份有限公司職工福利委員會	134,023	0.02~5.38	3,060
中國人造纖維股份有限公司	52,859	0.13	55
德信綜合證券股份有限公司	15,272	0.13~1.09	165
財團法人台中商業銀行文教基金會	8,171	0.02~1.37	110
臺灣金醇洋酒股份有限公司	305	0.13	-
格菱股份有限公司	2,229	0.13	2
磐亞股份有限公司	13,651	0.02~0.13	9
久津實業股份有限公司	513	0.13	-
久暢股份有限公司	3,103	0.02	-
蔗蜜坊股份有限公司	27	0.13	-
其 他	218,446	0.00~5.38	2,325
	<u>\$ 638,223</u>		<u>\$ 8,162</u>

存款除行員存款利率於 104 年及 103 年 12 月 31 日均為 5.38% 外，餘與一般客戶相較，並無重大差異。

(三) 手續費收入

	104年度	103年度
德信證券投資信託股份有限公司	<u>\$ 4,407</u>	<u>\$ 6,934</u>

上述金額係推廣銷售與通路收入等，合併公司與關係人之交易價格與非關係人雷同。

(四) 其他業務費用

	104年度	103年度
格菱股份有限公司	\$ 712	\$ 1,115
蔗蜜坊股份有限公司	6,301	264
臺灣金醇洋酒股份有限公司	-	5
	<u>\$ 7,013</u>	<u>\$ 1,384</u>

上述金額係其他業務費用，合併公司與關係人之交易價格與非關係人雷同。

(五) 對主要管理階層之獎酬

104 及 103 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年度	103年度
短期員工福利	\$212,825	\$ 84,106
退職後福利	700	751
其他長期員工福利	20	16
	<u>\$213,545</u>	<u>\$ 84,873</u>

董事及高階經理人之績效評估及薪資報酬係參考同業通常水準支給情形，並考量與個人表現、公司經營績效及未來風險之關連合理性；針對董事及高階經理人短期績效發放紅利之比例及部分變動薪資報酬支付時間另考量行業特性及公司業務性質予以決定。

三五、質抵押資產

資產提供抵質押之明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
存放銀行同業一定期存款	\$ 210,000	\$ -
受限制資產－銀行存款	404,280	340,614
應收票據	1,488,898	2,606,619
備供出售金融資產－國外債券	-	63,266
備供出售金融資產－政府債券	-	195,000
持有至到期日金融資產－政府債券	893,200	992,000
持有至到期日金融資產－國外債券	164,150	158,165
	<u>\$ 3,160,528</u>	<u>\$ 4,355,664</u>

國外債券及受限制資產－銀行存款係供作同業融資之擔保；政府債券係供作法院假扣押、清算專戶透支額度之擔保及證券商與信託業務之保證金，其明細如下：

	104年12月31日	103年12月31日
法院假扣押之擔保	\$ 343,200	\$ 492,000
清算專戶透支額度之擔保	500,000	450,000
證券商營業保證金	-	195,000
信託資金賠償準備	50,000	50,000
	<u>\$ 893,200</u>	<u>\$ 1,187,000</u>

三六、重大承諾之事項及或有負債

除附註八、九及二二所述承作金融商品之承諾外，合併公司截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，分別計有下列承諾及或有負債：

(一) 承諾事項：

	104年12月31日	103年12月31日
尚未動用之放款承諾(不含信用卡)	\$ 136,921,732	\$ 112,963,496
信用卡授信承諾	15,261,355	12,661,908
各類保證款項	12,264,386	11,215,267
信託負債	55,545,125	53,847,326
開發信用狀餘額	2,688,927	3,633,117
租賃合約承諾	808,867	1,248,697

(二) 台中銀行公司接受投資人辦理特定金錢信託，受託投資美國雷曼兄弟控股公司發行並保證之連動債，惟美國雷曼兄弟控股公司已於 97 年 9 月 15 日向美國法院申請破產保護，其所發行並保證之連動債停止報價並停止受理贖回，後美國雷曼兄弟控股公司於 97 年 12 月向美國法院提出聲請延展提出重整計畫及徵求同意重整計畫期間暨再次聲請延展提出債權清冊期間之兩項聲請案，美國法院亦已核准申請。

台中銀行公司依 98 年 5 月 6 日臨時董事會決議，訂定「銷售雷曼連動債爭議處理辦法」及和解處理方案，依銀行公會「金融消費爭議評議委員會」評議之補償比率賠付予投資人。台中銀行公司經評估，已於 98 年度至 103 年度提列 224,396 仟元賠付損失，帳列其他各項提存；截至 104 年 12 月 31 日止，台中銀行公司已實際賠付投資人 220,004 仟元，尚未賠付部位 4,392 仟元，帳列應付款項。

(三) 依「信託業法施行細則」第十七條規定，附註揭露信託帳之資產負債表及信託財產目錄如下：

信託帳資產負債表
104年12月31日

信 託 資 產	金 額	信 託 負 債	金 額
銀行存款	\$ 1,211,864	應付保管有價證券	\$ 5,004,704
短期投資	46,310,072	信託資本	
結構性商品投資	823,095	金錢信託	48,345,031
不 動 產		不動產信託	2,195,390
土 地	2,112,320	本期損益	1,473,357
房屋及建築	83,070	遞延結轉數	(1,473,357)
保管有價證券	<u>5,004,704</u>		
信託資產總額	<u>\$55,545,125</u>	信託負債總額	<u>\$55,545,125</u>

信託帳財產目錄
104年12月31日

投 資 項 目	金 額
銀行存款	\$ 1,211,864
短期投資	46,310,072
結構性商品投資	823,095
不 動 產	
土 地	2,112,320
房屋及建築	83,070
保管有價證券	<u>5,004,704</u>
	<u>\$55,545,125</u>

信託帳損益表
104年度

	金 額
信託收益	
利息收入	\$ 2,010,406
股利收入	1,704
信託費用	
管 理 費	(538,565)
稅 捐	(188)
稅前純益	1,473,357
所得稅費用	<u>-</u>
稅後純益	<u>\$1,473,357</u>

信託帳資產負債表
103年12月31日

信 託 資 產	金 額	信 託 負 債	金 額
銀行存款	\$ 2,334,720	應付保管有價證券	\$ 4,157,115
短期投資	43,889,027	信託資本	
結構性商品投資	602,989	金錢信託	46,826,736
不 動 產		不動產信託	2,863,475
土 地	2,849,240	本期損益	939,664
房屋及建築	14,235	遞延結轉數	(939,664)
保管有價證券	<u>4,157,115</u>		
信託資產總額	<u>\$ 53,847,326</u>	信託負債總額	<u>\$ 53,847,326</u>

信託帳財產目錄
103年12月31日

投 資 項 目	金 額
銀行存款	\$ 2,334,720
短期投資	43,889,027
結構性商品投資	602,989
不 動 產	
土 地	2,849,240
房屋及建築	14,235
保管有價證券	<u>4,157,115</u>
	<u>\$ 53,847,326</u>

信託帳損益表
103年度

	金 額
信託收益	
利息收入	\$ 1,543,500
信託費用	
管 理 費	(603,692)
稅 捐	(144)
稅前純益	939,664
所得稅費用	-
稅後純益	<u>\$ 939,664</u>

(四) 租賃合約及資本支出承諾到期分析

合併公司之租賃合約承諾係包括營業租賃及融資租賃。

營業租賃承諾係指合併公司作為承租人或出租人在不可撤銷之營業租賃條件下未來最低租金給付總額。

融資租賃承諾係指合併公司作為承租人在融資租賃條件下之未來租金給付總額及現值或出租人在融資租賃條件下之租賃投資總額及應收最低租賃給付現值。

資本支出承諾係指為取得建築及設備之資本支出所簽訂之合約承諾。

合併公司之租賃合約承諾及資本支出承諾之到期分析如下：

104 年 12 月 31 日

	未 滿 1 年	1 年 至 5 年	超 過 5 年	合 計
租賃合約承諾				
營業租賃支出(承租人)	\$ 193,012	\$ 269,914	\$ -	\$ 462,926
營業租賃收入(出租人)	1,242	3,240	-	4,482
融資租賃收入總額(出租人)	549,355	225,695	-	775,050
融資租賃收入現值(出租人)	499,909	216,725	-	716,634
資本支出承諾	<u>42,341</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>42,341</u>
合 計	<u>\$ 1,285,859</u>	<u>\$ 715,574</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,001,433</u>

103 年 12 月 31 日

	未 滿 1 年	1 年 至 5 年	超 過 5 年	合 計
租賃合約承諾				
營業租賃支出(承租人)	\$ 156,043	\$ 256,730	\$ -	\$ 412,773
營業租賃收入(出租人)	961	-	-	961
融資租賃收入總額(出租人)	427,901	186,903	-	614,804
融資租賃收入現值(出租人)	385,726	175,171	-	560,897
資本支出承諾	<u>4,123,910</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,123,910</u>
合 計	<u>\$ 5,094,541</u>	<u>\$ 618,804</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,713,345</u>

三七、金融商品資訊之揭露

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非以公允價值衡量之金融工具，除下表所列示之項目外，其他如現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、附賣回票券及債券投資、應收款項、貼現及放款、受限制資產、其他金融資產、央行及銀行同業存款、央行及同業融資、附買回票券及債券負債、應付款項、存款及匯款及其他金融負債之帳面金額係公允價值合理之近似值，故未揭露其公允價值。

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	104年12月31日		103年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>				
持有至到期日投資	\$ 5,559,399	\$ 5,497,890	\$ 1,418,003	\$ 1,399,208
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一應付金融債券	15,900,000	15,924,104	14,400,000	14,350,922

2. 公允價值衡量層級

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>				
持有至到期日投資	\$ 5,497,890	\$ -	\$ -	\$ 5,497,890
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一應付金融債券	15,924,104	-	-	15,924,104

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>				
持有至到期日投資	\$ 1,399,208	\$ -	\$ -	\$ 1,399,208
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一應付金融債券	14,350,922	-	-	14,350,922

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值衡量層級

以公允價值衡量之 金融工具項目	104年12月31日			
	合 計	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級
<u>非衍生金融工具</u>				
資 產				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
股票投資	\$ 995,245	\$ 995,245	\$ -	\$ -
債券投資	48,603	48,603	-	-
其 他	30,004,334	30,004,334	-	-
備供出售金融資產				
股票投資	222,687	222,687	-	-
債券投資	23,547,375	23,547,375	-	-
<u>衍生金融工具</u>				
資 產				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	645,543	-	645,543	-
負 債				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	(179,557)	-	(179,557)	-
合 計	<u>\$ 55,284,230</u>	<u>\$ 54,818,244</u>	<u>\$ 465,986</u>	<u>\$ -</u>

以公允價值衡量之 金融工具項目	103年12月31日			
	合 計	第 一 等 級	第 二 等 級	第 三 等 級
<u>非衍生金融工具</u>				
資 產				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
股票投資	\$ 863,301	\$ 863,301	\$ -	\$ -
其 他	11,572,028	11,572,028	-	-
備供出售金融資產				
股票投資	207,164	207,164	-	-
債券投資	20,504,833	20,504,833	-	-
<u>衍生金融工具</u>				
資 產				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	576,277	-	576,277	-
負 債				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	(133,360)	-	(133,360)	-
合 計	<u>\$ 33,590,243</u>	<u>\$ 33,147,326</u>	<u>\$ 442,917</u>	<u>\$ -</u>

2. 以公允價值衡量之評價技術

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括國內外公司債、政府債券、股票、商業本票、受益憑證、應付金融債券及可轉換金融債...等；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估

計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

衍生工具如遠期外匯合約、外匯換匯合約及匯率選擇權交易若有活絡市場公開報價時，以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

三八、財務風險管理目的與策略

概 述

合併公司財務風險管理之目標係以兼顧業務經營目標、整體風險承擔能力及外在法令限制等為原則，達到風險與報酬均衡之目標。合併公司經營所面臨之主要風險，包括表內、表外業務之各項信用風險、市場風險（含利率、匯率、權益證券、商品價格風險）及流動性風險等。

合併公司已訂定相關風險管理政策，並經董事會審議通過，以有效辨識、衡量、監管及控制信用風險、市場風險及流動性風險。

風險管理組織架構

董事會為合併公司風險管理之最高決策單位，並擔負風險管理之最終責任。其下設有風險管理委員會及風險管理部，授與風險權限及賦予相關部門權責，以確保風險管理之順利運作，該委員會之職責如下：

- (一) 風險管理方案之審議。
- (二) 各項風險限額之審議與檢討。
- (三) 有關風險管理制度化議案之審議。
- (四) 定期向董事會報告。

風險管理委員會之各委員，依其部門業務性質及職掌範圍，訂定各項風險管理衡量指標，並向風險管理委員會呈報，提供高階主管決策之參考。

1. 市場風險

(1) 市場風險之來源及定義

市場風險指因市場價格不利之變動，造成本行資產負債表內及表外部位可能產生之損失。所謂市場價格係指利率、匯率、權益證券價格及商品價格等。

(2) 市場風險管理政策

合併公司市場風險管理之目標為發展健全及有效之市場風險管理機制，此機制應與本公司之業務規模、性質及複雜程度相符，以確保能夠妥善管理本公司所承擔之風險，並有效辨識、衡量、監督與控制市場風險，於可承受風險水準與期望報酬水準之間取得平衡。

(3) 市場風險管理流程

A. 辨識與衡量

新產品、業務活動、流程及系統於推展或運作前，相關市場風險應透過適當的程序加以評估，並考量其暴險是否在可承受之風險範圍中。合併公司相關單位應運用業務分析或產品分析等方法，確認市場風險來源，定義各金融商品之市場風險因子並作適當規範。

市場風險衡量可採用各種有效衡量方法，以正確衡量風險，包括但不限於下列方法：統計基礎衡量法、敏感性分析及情境分析。風險管理部應逐日衡量部位之風險，並定期進行壓力測試，以衡量目前部位在模擬極端情境或歷史極端情境下可能發生之異常損失金額。

B. 監控與報告

風險管理部應定期就全行市場風險管理執行情形，包括全行之市場風險部位、風險水準、盈虧狀況、限額使用情形及有關市場風險管理規定之遵循情況等，向風險管理委員會及董事會提出報告及建議。業務主管部門亦訂定相關限額管理、停損機制、超限處理與例外管理

之辦法，以有效監控市場風險。如遇有超限或例外狀況發生時，應即時通報，以利採行因應措施。

(4) 利率風險

A. 利率風險之定義

利率風險係指利率變動，致合併公司持有利率風險部位公允價值變動或盈餘遭受損失之風險。主要風險來源包括存放款與利率相關之有價證券。

B. 衡量方法及管理程序

合併公司對利率風險係採缺口管理機制，設定指標範圍進行監控，並定期將監控結果提報資產負債管理委員會、風險管理委員會與董事會，且依合併公司整體營運狀況適時調整。此外，合併公司以 DV01 衡量利率風險，假設當利率曲線平行移動 100BP 時，對盈餘及權益影響程度以控管利率風險。

(5) 匯率風險

A. 匯率風險之定義

匯率風險係指兩種不同幣別在不同時間轉換所造成之損益。合併公司匯率風險主要源自於即期、遠期外匯業務所致。由於合併公司所從事外匯交易大多以當日軋平客戶部位為原則，因此匯率風險相對不大。

B. 衡量方法及管理程序

合併公司對匯率風險係採限額管理機制，設定各幣別晝間營業中限額與隔夜限額，控制各級人員所能持有之最大淨外匯部位，並依交易對手設定最高交易額度，且定期將監控結果提報風險管理委員會及董事會討議。

此外，本公司係假設當 USD/NTD、CNY/NTD、AUD/NTD 之匯率分別相對升值／貶值 3%，對盈餘及權益影響程度以控管匯率風險。

(6) 權益證券價風險

A. 權益證券價風險之定義

合併公司持有權益證券之市場風險包含因個別權益證券市場價格變動所產生之個別風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。主要風險來源包括上市櫃股票與受益憑證。

B. 衡量方法及管理程序

合併公司對權益證券價格風險係採限額管理機制，確保各層級均在授權額度內進行交易，並設定相關機制進行停損控管，且定期將監控結果提報風險管理委員會及董事會討議。

此外，合併公司係假設當權益證券價格上漲／下跌 15%，對盈餘及權益影響程度以控管權益證券價格風險。

(7) 市場風險敏感度分析

利率風險

合併公司假設當其他變動因子不變時，若殖利率曲線上升／下降 100 個基點，則合併公司 104 年及 103 年 12 月 31 日稅前損益將分別增加／減少 797,521 仟元及 639,617 仟元，而權益將分別減少／增加 464,619 仟元及 676,356 仟元。

匯率風險

合併公司假設當其他變動因子不變時，若於 USD／NTD、CNY／NTD、AUD/NTD 之匯率分別相對升值／貶值 3%，則合併公司 104 年及 103 年 12 月 31 日稅前損益將分別減少／增加 158,120 仟元及 40,840 仟元，而權益將分別增加／減少 47,985 仟元及 56,161 仟元。

權益證券價格風險

合併公司假設當其他變動因子不變時，若權益證券價格上漲／下跌 15% 時，則合併公司 104 年及 103 年 12 月 31

日稅前損益將分別增加／減少 228,880 仟元及 217,754 仟元，而權益將分別增加／減少 33,403 仟元及 30,441 仟元。

彙整敏感度分析如下：

104年12月31日			
主 要 風 險	變 動 幅 度	影 響 金 額	
		權 益 損	益
利率風險	利率曲線上升 100 BPS	(\$ 464,619)	\$ 797,521
	利率曲線下跌 100 BPS	464,619	(797,521)
外匯風險	USD/NTD、CNY/NTD、AUD/NTD 分別上升 3%	47,985	(158,120)
	USD/NTD、CNY/NTD、AUD/NTD 分別下跌 3%	(47,985)	158,120
權益證券價格風險	權益證券價格上升 15%	33,403	228,880
	權益證券價格下跌 15%	(33,403)	(228,880)

103年12月31日			
主 要 風 險	變 動 幅 度	影 響 金 額	
		權 益 損	益
利率風險	利率曲線上升 100 BPS	(\$ 676,356)	\$ 639,617
	利率曲線下跌 100 BPS	676,356	(639,617)
外匯風險	USD/NTD、CNY/NTD、AUD/NTD 分別上升 3%	56,161	40,840
	USD/NTD、CNY/NTD、AUD/NTD 分別下跌 3%	(56,161)	(40,840)
權益證券價格風險	權益證券價格上升 15 %	30,441	217,754
	權益證券價格下跌 15%	(30,441)	(217,754)

2. 信用風險

(1) 信用風險之來源及定義

信用風險係指由於客戶或交易對手未能履行合約義務而導致合併公司發生財務損失之風險。信用風險之來源涵蓋資產負債表內及表外項目。合併公司信用風險暴險，表內項目主要來自於貼現及放款與信用卡業務、存放及拆借銀行同業、承兌匯票、債務工具投資及衍生工具等。表外項目主要為財務保證、信用狀及貸款承諾等業務，亦使合併公司產生信用風險暴險。

(2) 信用風險管理政策

在提供貸款及保證等業務時，合併公司均作謹慎之信用評估，104 年 12 月 31 日具有擔保品之放款占放款總金額

比率約為 79%。融資保證和商業信用狀持有擔保品之比率約為 16%，因貸款、貸款承諾或保證所要求提供之擔保品通常為現金、存貨、具有流通性之有價證券或其他財產等。當交易對方或他方違約時，合併公司具有強制執行其擔保品或其他擔保之權利，能有效降低信用風險，惟於揭露最大信用暴險金額時，不考量擔保品之公平價值。

(3) 信用風險避險或減緩政策

A. 擔保品

合併公司針對授信業務採行一系列之政策及措施以降低信用風險，其中常用方法之一係要求借款人提供擔保品。合併公司於擔保品評估管理、擔保品放款值核計等，訂有可徵提為擔保品之範圍及擔保品估價、管理與處分之程序，以確保債權。另於授信合約訂有債權保全、擔保物條款，明確定義信用事件發生時，得減少額度及縮短借款償還期限或視為全部到期等，以降低授信風險。

B. 授信風險限額及信用風險集中情形控管

為避免風險過度集中，合併公司授信相關準則已對單一交易對手與單一集團設定授信餘額限制；投資準則、股權投資風險控管規則等訂有對同一人（企業）或同一關係（集團）企業之各種投資限額。另為控管各項資產之集中風險，合併公司已分別依行業別、集團企業別、國家別、股票質押授信業務等訂定信用限額，監控各項資產之集中風險，並以系統整合監控單一交易對手、集團企業、關係企業、產業、國籍別、最終風險國別等各類信用風險集中度。

C. 其他信用增強

合併公司於授信合約訂有存款抵銷條款，明確定義信用事件發生時，得將授信戶寄存合併公司之各種存款抵銷其所負之債務，以降低授信風險。

(4) 本合併公司信用風險最大暴險額

合併資產負債表內資產不考慮擔保品或其他信用加強工具之信用風險最大暴險額約當等於其帳面金額。與合併資產負債表外項目相關之最大信用暴險金額（不考慮擔保品或其他信用加強工具，且不可撤銷之最大暴險額）如下：

	104年12月31日	103年12月31日
不可撤銷之授信承諾	\$ 9,805,367	\$ 8,844,567
各類保證款項	12,264,386	11,215,267
客戶已開立但尚未使用 之信用狀餘額	2,688,927	3,633,117

合併公司管理階層評估認為可持續控制並最小化本合併公司表外項目之信用風險暴險額，係因合併公司於授信時採用一較嚴格之評選流程，且續後定期審核所致。

(5) 合併公司信用風險集中情形

當金融商品交易相對人顯著集中於一人，或金融商品交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。產生信用風險顯著集中之特徵，包含債務人所從事營業活動之性質。合併公司未顯著集中與單一客戶或單一交易相對人進行交易，但有類似之對象、產業型態和地方區域。信用風險顯著集中之合約金額如下：

對 象	104年12月31日	103年12月31日
民營企業	\$ 228,645,380	\$ 226,032,333
自 然 人	184,280,831	180,026,714
其 他	1,386,395	1,313,056
	<u>\$ 414,312,606</u>	<u>\$ 407,372,103</u>

產 業 型 態	104年12月31日	103年12月31日
私 人	\$ 184,280,831	\$ 180,026,714
製 造 業	76,805,489	79,372,798
商 業	59,709,174	58,570,739
不動產業	47,832,020	47,367,466
營 造 業	12,790,869	13,580,254
工商服務業	10,503,271	9,517,968
運輸倉儲及資訊通訊	8,982,333	8,174,828
其 他	13,408,619	10,761,336
	<u>\$ 414,312,606</u>	<u>\$ 407,372,103</u>

地 方 區 域	104年12月31日	103年12月31日
國 內	\$ 392,421,536	\$ 387,136,056
亞洲地區	12,774,199	13,720,976
美洲地區	5,727,479	5,321,307
其 他	3,389,392	1,193,764
	<u>\$ 414,312,606</u>	<u>\$ 407,372,103</u>

擔 保 品 別	104年12月31日	103年12月31日
無 擔 保	\$ 74,149,748	\$ 76,835,568
有 擔 保		
不動產擔保	303,692,227	291,663,458
保證函擔保	18,269,243	20,466,859
動產擔保	4,242,879	4,523,290
債單擔保	5,658,456	5,884,021
應收票據	2,323,583	1,846,918
股票擔保	1,844,566	2,587,322
其 他	4,131,904	3,564,667
	<u>\$ 414,312,606</u>	<u>\$ 407,372,103</u>

合併公司持有之部分金融資產，例如現金及約當現金、存放央行及拆借銀行同業、透過損益按公允價值衡量之金融資產、附賣回票券及債券投資、存出保證金、營業保證金及交割結算基金等，因交易對手皆擁有良好信用評等，經合併公司判斷信用風險極低。除上述之外，於金融資產之信用品質分析如下：

A.貼現及放款應收之信用品質分析

104年12月31日	未逾期				未減損				已逾期未減損 部位金額 (B)	已減損 部位金額 (C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)	淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
	第一等級	第二等級	第三等級	第四等級	小計 (A)	第一等級	第二等級	第三等級					
表內項目													
應收款													
信用卡業務	\$ 139,742	\$ 130,101	\$ 124,471	\$ 239,204	\$ 633,518				\$ 39,985	\$ 25,151	\$ 698,654	\$ 4,616	\$ 678,936
其他	100,368,583	245,617	54,457	3,550,889	104,219,546				290,529	807,506	105,317,581	139,780	105,138,379
貼現及放款	184,832,935	132,690,546	45,523,762	18,916,736	381,963,979				5,246,041	10,054,590	397,264,610	1,874,655	393,732,831

103年12月31日	未逾期				未減損 部位金額 (A)	已逾期未減損 部位金額 (B)	已減損 部位金額 (C)	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)	淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
	第一等級	第二等級	第三等級	第四等級						
表內項目										
應收款										
信用卡業務	\$ 106,282	\$ 103,569	\$ 99,858	\$ 213,054	\$ 522,763	\$ 34,617	\$ 23,582	\$ 580,962	\$ 14,116	\$ 563,640
其他	88,887,594	319,498	98,853	5,106,666	94,412,611	118,318	582,973	95,113,902	178,468	94,855,077
貼現及放款	176,497,724	126,757,058	50,767,768	20,854,719	374,877,269	5,337,512	9,591,192	389,805,973	1,780,912	386,008,845

B.合併公司未逾期亦未減損之貼現及放款，依客戶別根據信用品質等級之信用品質分析

104年12月31日	未逾期				未減損 部位金額	已逾期未減損 部位金額	已減損 部位金額	總計 (A)+(B)+(C)	已提列損失金額 (D)	淨額 (A)+(B)+(C)-(D)
	第一等級	第二等級	第三等級	第四等級						
消費金融業務										
住宅抵押貸款	\$ 16,107,562	\$ 18,002,078	\$ 12,307,890	\$ 4,734,185	\$ 51,151,715					
現金卡	-	-	24	319	343					
小額純信用貸款	66,579	139,565	142,049	92,292	440,485					
其他(擔保)	68,437,259	35,005,170	12,222,317	3,600,924	119,265,670					
其他(無擔保)	3,284,636	1,893,181	484,524	204,945	5,867,286					
	87,896,036	55,039,994	25,156,804	8,632,665	176,725,499					
企業金融業務										
有擔保	65,486,670	51,224,967	13,467,292	3,346,111	133,525,040					
無擔保	31,450,229	26,425,585	6,899,666	6,937,960	71,713,440					
	96,936,899	77,650,552	20,366,958	10,284,071	205,238,480					
合計	184,832,935	132,690,546	45,523,762	18,916,736	381,963,979					

	103年12月31日				
	未 第 一 等 級	逾 期 第 二 等 級	亦 未 第 三 等 級	損 部 第 四 等 級	金 位 合 計
消費金融業務					
住宅抵押貸款	\$ 15,624,283	\$ 19,004,267	\$ 13,298,465	\$ 5,611,740	\$ 53,538,755
現金卡	-	-	30	529	559
小額純信用貸款	52,878	136,540	149,208	115,090	453,716
其他（擔保）	64,326,003	33,886,480	12,464,402	4,196,170	114,873,055
其他（無擔保）	2,821,579	1,286,652	584,015	232,663	4,924,909
	82,824,743	54,313,939	26,496,120	10,156,192	173,790,994
企業金融業務					
有擔保	58,910,332	48,765,814	16,215,035	3,361,256	127,252,437
無擔保	34,762,649	23,677,305	8,056,613	7,337,271	73,833,838
	93,672,981	72,443,119	24,271,648	10,698,527	201,086,275
合 計	\$ 176,497,724	\$ 126,757,058	\$ 50,767,768	\$ 20,854,719	\$ 374,877,269

C.有價證券投資信用品質分析

104年12月31日	未 逾 期			亦 未 減 損			位 金 額		已 逾 期 未 減 損 部 位 金 額 (B)	已 減 損 部 位 金 額 (C)	計 總 損 額 (A)+(B)+(C)	已 損 失 金 額 (D)	列 淨 額 (A)+(B)+(C)-(D)
	第 一 級	第 二 級	第 三 級	第 一 級	第 二 級	第 三 級	小 計 (A)						
備供出售金融資產													
債券投資	\$23,251,869	\$ 295,506	\$	-	\$23,547,375	-	\$23,547,375	\$	-	69,415	\$23,616,790	\$ 69,415	\$23,547,375
股權投資	222,687	-	-	-	222,687	-	222,687	-	-	-	222,687	-	222,687
其他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,898	15,898	15,898	-
持有至到期日金融資產													
債券投資	5,209,750	349,649	-	-	5,559,399	-	5,559,399	-	-	-	5,559,399	-	5,559,399
其他金融資產													
股權投資	-	-	145,684	-	145,684	-	145,684	-	-	-	145,684	-	145,684
其他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,198,520	2,198,520	1,267,126	931,394

103年12月31日	未逾 期			亦未減損			部位金額		已逾期未減損部位金額(B)	已減部位金額(C)	總計 (A)+(B)+(C)	已損失金額(D)	列淨額 (A)+(B)-(C)-(D)	額
	第一級	第二級	第三級	小計	(A)	金額								
備供出售金融資產	\$20,143,511	\$ 361,322	\$ -	\$20,504,833					\$ -	\$ 66,884	\$20,571,717	\$ 66,884	\$20,504,833	
債券投資	207,164	-	-	207,164					-	-	207,164	-	207,164	
股權投資	-	-	-	-					-	15,318	15,318	15,318	-	
其他														
持有至到期日金融資產	1,418,003	-	-	1,418,003					-	-	1,418,003	-	1,418,003	
債券投資		-	-	-					-	-	-	-	-	
其他金融資產		-	145,684	145,684					-	-	145,684	-	145,684	
股權投資	-	-	-	-					-	2,107,358	2,107,358	1,245,459	861,899	
其他														

D.已逾期惟未減損之金融資產帳齡分析

借款人之處理過程延誤及其他行政管理原因皆可能造成金融資產逾期但並未減損。根據合併公司內部風險管理規則，逾期 90 天以內之金融資產通常不視為減損，除非已有其他證據顯示並非如此。

合併公司已逾期未減損之金融資產帳齡分析如下：

		104年12月31日		
項	目	逾期 1 個月以內	逾期 1~3 個月	合 計
應 收 款				
	信用卡業務	\$ 27,914	\$ 12,071	\$ 39,985
	其 他	38,575	251,954	290,529
		<u>\$ 66,489</u>	<u>\$ 264,025</u>	<u>\$ 330,514</u>
貼現及放款				
	消費金融業務			
	住宅抵押貸款	\$ 743,209	\$ 2,498	\$ 745,707
	現 金 卡	-	28	28
	小額純信用貸款	5,712	177	5,889
	其他（擔保）	2,265,375	12,540	2,277,915
	其他（無擔保）	135,083	-	135,083
		<u>3,149,379</u>	<u>15,243</u>	<u>3,164,622</u>
	企業金融業務			
	有 擔 保	1,493,424	17,182	1,510,606
	無 擔 保	570,813	-	570,813
		<u>2,064,237</u>	<u>17,182</u>	<u>2,081,419</u>
		<u>\$ 5,213,616</u>	<u>\$ 32,425</u>	<u>\$ 5,246,041</u>

		103年12月31日		
項	目	逾期 1 個月以內	逾期 1~3 個月	合 計
應 收 款				
	信用卡業務	\$ 25,315	\$ 9,302	\$ 34,617
	其 他	17,602	100,716	118,318
		<u>\$ 42,917</u>	<u>\$ 110,018</u>	<u>\$ 152,935</u>
貼現及放款				
	消費金融業務			
	住宅抵押貸款	\$ 801,647	\$ 17,808	\$ 819,455
	現 金 卡	9	2	11
	小額純信用貸款	8,432	111	8,543
	其他（擔保）	1,643,236	5,144	1,648,380
	其他（無擔保）	93,505	742	94,247
		<u>2,546,829</u>	<u>23,807</u>	<u>2,570,636</u>
	企業金融業務			
	有 擔 保	2,187,349	3,737	2,191,086
	無 擔 保	574,368	1,422	575,790
		<u>2,761,717</u>	<u>5,159</u>	<u>2,766,876</u>
		<u>\$ 5,308,546</u>	<u>\$ 28,966</u>	<u>\$ 5,337,512</u>

3. 流動性風險

台中銀行公司於 104 年及 103 年 12 月 31 日之流動準備比率分別為 25%及 20%，資本及營運資金足以支應履行所有合約義務，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。另台中銀行公司所持有之衍生性金融商品無法於市場上以合理價格出售之可能性極小，故變現流動風險甚低。

就資產及負債作到期日及利率之配合，並控管未配合之缺口，係為台中銀行公司之經營管理基本政策，由於交易條件之不確定及種類之不同，故資產及負債之到期日及利率通常無法完全配合，此種缺口可能產生潛在之利益，或亦可能產生損失。

非衍生金融負債到期分析

下表按合併資產負債表日至合約到期日之剩餘期限列示合併公司之非衍生金融負債之現金流出分析。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與合併資產負債表相關項目對應。

104年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
央行及銀行同業存款	\$ 3,100,583	\$ 103,425	\$ 730	\$ 659,366	\$ -	\$ 3,864,104
央行及同業融資	328,372	844,895	655,561	1,131,959	171,667	3,132,454
透過損益按公允價值衡量之金融負債	21,105	20,816	39,286	96,853	1,497	179,557
附買回票券及債券負債	-	273,484	-	-	-	273,484
應付款項	3,637,678	848,554	226,094	171,316	297,584	5,181,226
存款及匯款	48,246,039	74,235,767	74,502,098	125,718,057	182,162,018	504,863,979
應付金融債券	-	200,000	1,800,000	2,400,000	11,500,000	15,900,000
其他到期資金流出項目	135,066	101,987	217,097	12,870	70,265	537,285

103年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
央行及銀行同業存款	\$ 7,411,457	\$ 2,144,675	\$ 317,060	\$ 824,195	\$ -	\$ 10,697,387
央行及同業融資	480,977	1,116,871	709,962	747,680	444,470	3,499,960
透過損益按公允價值衡量之金融負債	44,025	30,768	27,135	24,500	6,932	133,360
附買回票券及債券負債	273,898	-	-	-	-	273,898
應付款項	5,577,025	967,920	412,111	197,859	208,744	7,363,659
本期所得稅負債	-	-	218,945	-	-	218,945
存款及匯款	44,059,866	68,122,909	64,678,822	120,485,483	158,619,044	455,966,124
應付金融債券	-	-	-	-	14,400,000	14,400,000
其他到期資金流出項目	123,784	172,641	132,342	86,448	147,484	662,699

衍生金融負債到期分析

(1) 以淨額結算交割之衍生工具

合併公司之以淨額結算交割之衍生工具包括：

外匯衍生工具：匯率選擇權。

經評估合約到期日係瞭解列示於合併資產負債表上所有衍生金融工具之最基本要素。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與合併資產負債表相關項目對應。以淨額結算交割之衍生金融負債到期分析如下：

104年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 54,414	\$ 63,672	\$ 13,079	\$ 131,165
合 計	\$ -	\$ -	\$ 54,414	\$ 63,672	\$ 13,079	\$ 131,165

103年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具	\$ 5,952	\$ 8,283	\$ 16,966	\$ 27,796	\$ 7,312	\$ 66,309
合 計	\$ 5,952	\$ 8,283	\$ 16,966	\$ 27,796	\$ 7,312	\$ 66,309

(2) 以總額結算交割之衍生工具

合併公司以總額交割之衍生金融工具包含：

外匯衍生金融工具：遠期外匯及外匯換匯。

下表按合併資產負債表日至合約到期日之剩餘期限，列示合併公司以總額交割之衍生金融工具。經評估合約到期日係瞭解列示於合併資產負債表上所有衍生金融工具之最基本要素。表中揭露之金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與合併資產負債表相關項目對應。以總額結算交割之衍生金融負債到期分析如下：

104年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具						
—現金流出	\$ 9,830,127	\$ 3,047,626	\$ 1,784,651	\$ 3,076,106	\$ -	\$ 17,738,510
—現金流入	9,786,171	3,030,050	1,759,287	2,999,403	-	17,574,911
現金流出小計	9,830,127	3,047,626	1,784,651	3,076,106	-	17,738,510
現金流入小計	9,786,171	3,030,050	1,759,287	2,999,403	-	17,574,911
現金流量淨額	(\$ 43,956)	(\$ 17,576)	(\$ 25,364)	(\$ 76,703)	\$ -	(\$ 163,599)

103年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
透過損益按公允價值衡 量之衍生金融負債 —外匯衍生工具						
—現金流出	\$ 3,743,201	\$ 2,572,780	\$ 822,806	\$ 21,824	\$ -	\$ 7,160,611
—現金流入	3,688,145	2,539,481	797,193	21,576	-	7,046,395
現金流出小計	3,743,201	2,572,780	822,806	21,824	-	7,160,611
現金流入小計	3,688,145	2,539,481	797,193	21,576	-	7,046,395
現金流量淨額	(\$ 55,056)	(\$ 33,299)	(\$ 25,613)	(\$ 248)	\$ -	(\$ 114,216)

4. 表外項目到期分析

下表按合併資產負債表日至合約到期日之剩餘期限，列示合併公司之表外項目到期分析。針對已發出之財務保證合約，該保證之最大金額列入可能被要求履行保證之最早期間。表中揭露之金額係以合約現金流量為基礎編製，故部分項目所揭露金額不會與合併資產負債表相關項目對應。

104年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
客戶尚未動用之放款承諾	\$ 7,401,187	\$ 12,545,261	\$ 25,246,201	\$ 84,111,681	\$ 22,878,757	\$ 152,183,087
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	754,760	1,569,705	234,842	129,620	-	2,688,927
各類保證款項	3,196,248	3,905,989	953,210	2,218,011	1,990,928	12,264,386
租賃合約承諾	808,867	-	-	-	-	808,867
合 計	\$ 12,161,062	\$ 18,020,955	\$ 26,434,253	\$ 86,459,312	\$ 24,869,685	\$ 167,945,267

103年12月31日	0-30 天	31-90 天	91 天-180 天	181天-1年	超過1年	合 計
客戶尚未動用之放款承諾	\$ 7,742,113	\$ 12,026,802	\$ 27,783,008	\$ 56,516,334	\$ 21,557,147	\$ 125,625,404
客戶已開立但尚未使用之信用狀餘額	849,187	2,626,617	98,900	58,413	-	3,633,117
各類保證款項	3,143,990	1,872,985	890,493	3,141,334	2,166,465	11,215,267
租賃合約承諾	1,248,697	-	-	-	-	1,248,697
合 計	\$ 12,983,987	\$ 16,526,404	\$ 28,772,401	\$ 59,716,081	\$ 23,723,612	\$ 141,722,485

5. 利率變動之現金流量風險

台中銀行公司所持有之浮動利率資產及所承擔之浮動利率債務，可能因市場利率變動使該資產及負債之未來現金流量產生波動並導致風險，惟經評估後，台中銀行公司實務營運上以控管淨流動缺口，以降低因利率變動而導致之現金流量風險。

三九、金融資產移轉資訊

未整體除列之已移轉金融資產

本合併公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，大部分為依據附買回協議之債務證券或依據證券出借協議借出之權益證券。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映本合併公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，本合併公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但本合併公司仍承擔利率風險及信貸風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

104年12月31日					
金 融 資 產 類 別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公 允 價 值 淨 部 位
備供出售金融資產 附買回條件協議	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
持有至到期日金融資產 附買回條件協議	271,968	273,312	274,617	273,312	1,305

103年12月31日					
金 融 資 產 類 別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公 允 價 值 淨 部 位
備供出售金融資產 附買回條件協議	\$ 296,896	\$ 273,573	\$ 296,896	\$ 273,573	\$ 23,323
持有至到期日金融資產 附買回條件協議	-	-	-	-	-

四十、依公開發行銀行財務報告編製準則第十六條規定揭露之資訊

(一) 資產品質

項 目	104年12月31日					103年12月31日				
	逾期放款金額 (註1)	放款總額	逾放比率 (註2)	備抵呆帳金額	備抵呆帳率 (註3)	逾期放款金額 (註1)	放款總額	逾放比率 (註2)	備抵呆帳金額	備抵呆帳率 (註3)
業務別										
企業擔保	626,786	139,963,388	0.45%	1,893,384	302.08%	778,843	134,677,719	0.58%	1,428,061	183.36%
金融無擔保	227,286	73,717,515	0.31%	2,129,019	936.71%	213,910	75,681,566	0.28%	2,385,366	1,115.13%
住宅抵押貸款(註4)	142,360	53,181,815	0.27%	869,765	610.96%	184,315	55,680,577	0.33%	877,290	475.97%
消費現金卡	13	6,819	0.19%	4,389	33,761.54%	136	10,296	1.32%	6,751	4,963.97%
小額純信用貸款(註5)	2,452	479,880	0.51%	33,093	1,349.63%	3,391	502,458	0.67%	45,041	1,328.25%
金融擔保其他(註6)	313,920	122,180,811	0.26%	1,230,087	391.85%	117,803	116,506,577	0.10%	670,728	569.36%
	5,066	6,965,971	0.07%	105,579	2,084.07%	6,164	5,934,899	0.10%	113,117	1,835.12%
放款業務合計	1,317,883	396,496,199	0.33%	6,265,316	475.41%	1,304,562	388,994,092	0.34%	5,526,354	423.62%

項 目	104年12月31日					103年12月31日				
	逾期帳款金額	應收帳款餘額	逾期帳款比率	備抵呆帳金額	備抵呆帳率 (註3)	逾期帳款金額	應收帳款餘額	逾期帳款比率	備抵呆帳金額	備抵呆帳率 (註3)
業務別										
信用卡業務	10,024	697,124	1.44%	30,834	307.60%	8,440	580,025	1.46%	32,808	388.72%
無追索權之應收帳款承購業務(註7)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

免列報逾期放款或逾期應收帳款

項 目	104年12月31日			103年12月31日		
	免列報逾期放款總餘額	免列報逾期應收帳款總餘額	免列報逾期放款總餘額	免列報逾期應收帳款總餘額	免列報逾期放款總餘額	免列報逾期應收帳款總餘額
經債務協商且依約履行之免列金額(註8)	16,852	3,067	26,673	3,926	3,926	3,926
債務清償方案及更生方案依約履行(註9)	13,572	13,092	16,396	12,216	12,216	12,216
合計	30,424	16,159	43,069	16,142	16,142	16,142

- 註 1：逾期放款係依「銀行資產評估損失準備提列及逾期放款催收呆帳處理辦法」規定之列報逾期放款金額；信用卡逾期帳款係依金融監督管理委員會 94 年 7 月 6 日金管銀(四)字第 0944000378 號函規定之逾期帳款金額。
- 註 2：逾期放款比率 = 逾期放款 / 放款總額；信用卡逾期帳款比率 = 逾期帳款 / 應收帳款餘額。
- 註 3：放款備抵呆帳覆蓋率 = 放款所提列之備抵呆帳金額 / 逾放金額；信用卡應收帳款備抵呆帳覆蓋率 = 信用卡應收帳款所提列之備抵呆帳金額 / 逾期帳款金額。
- 註 4：住宅抵押貸款係借款人以購建住宅或房屋裝修為目的，供本人或配偶或未成年子女所購（所有）之住宅為十足擔保並設定抵押權予金融機構以取得資金者。
- 註 5：小額純信用貸款係指須適用金融監督管理委員會 94 年 12 月 19 日金管銀(四)字第 09440010950 號函規範且非屬信用卡、現金卡之小額純信用貸款。
- 註 6：消費金融「其他」係指非屬「住宅抵押貸款」、「現金卡」、「小額純信用貸款」之其他有擔保或無擔保之消費金融貸款，不含信用卡。
- 註 7：無追索權之應收帳款業務依金融監督管理委員會 94 年 7 月 19 日金管銀(五)字第 094000494 號函規定，俟應收帳款承購商或保險公司確定不理賠之日起三個月內，列報逾期放款。
- 註 8：經債務協商且依約履行之免列報逾期放款總餘額及經債務協商且依約履行之免列報逾期應收帳款總餘額係依金融監督管理委員會 95 年 4 月 25 日金管銀(一)字第 09510001270 號函規定揭露。
- 註 9：債務清償方案及更生方案依約履行而免列報逾期放款總餘額與債務清償方案及更生方案依約履行而免列報逾期應收帳款總餘額係依金融監督管理委員會 97 年 9 月 15 日金管銀(一)字第 09700318940 號函規定揭露。

(二) 信用風險集中情形

104 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

排 名 (註 1)	公司或集團企業所屬行業別 (註 2)	授 信 總 餘 額 (註 3)	佔104年12月 31日淨值比例
1	A 集團 016700 不動產開發業	\$ 4,156,420	10.41%
2	B 集團 015510 短期住宿服務業	4,031,756	10.09%
3	C 集團 014100 建築工程業	3,661,992	9.17%
4	D 集團 012411 鋼鐵製造業	2,270,539	5.68%
5	E 集團 016811 不動產租售業	2,243,096	5.62%
6	F 集團 015590 其他住宿服務業	2,173,379	5.44%
7	G 集團 012630 印刷電路版製造業	1,884,084	4.72%
8	H 集團 010892 麵條、粉條類食品製造業	1,755,520	4.39%
9	I 集團 015101 民用航空運輸業	1,272,707	3.19%
10	J 集團 016700 不動產開發業	1,208,550	3.03%

103 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

排 名 (註 1)	公司或集團企業所屬行業別 (註 2)	授 信 總 餘 額 (註 3)	佔103年12月 31日淨值比例
1	A 集團 016700 不動產開發業	\$ 3,817,745	10.68%
2	B 集團 015510 短期住宿服務業	3,240,455	9.06%
3	K 集團 012411 鋼鐵製造業	2,753,118	7.70%
4	F 集團 015590 其他住宿服務業	2,363,780	6.61%

(接次頁)

(承前頁)

排 名 (註 1)	公司或集團企業所屬行業別 (註 2)	授 信 總 餘 額 (註 3)	佔103年12月 31日淨值比例
5	L 集團 011810 化學材料製造業	\$ 2,000,000	5.59%
6	H 集團 010892 麵條、粉條類食品製造業	1,833,993	5.13%
7	I 集團 015101 民用航空運輸業	1,520,670	4.25%
8	G 集團 012630 印刷電路版製造業	1,471,373	4.11%
9	C 集團 014100 建築工程業	1,454,905	4.07%
10	M 集團 015101 民用航空運輸業	1,339,124	3.75%

註 1：依對集團企業授信總餘額排序，列出非屬政府或國營事業之前十大集團企業，若該授信戶係屬集團企業者，應將該集團企業之授信金額予以歸戶後加總列計，並以「代號」加「行業別」之方式揭露，若為集團企業，應揭露對該集團企業暴險最大者之行業類別，行業別應依主計處之行業標準分類填列至「細類」之行業名稱（如 A 公司（集團）不動產開發業）。

註 2：集團企業係指符合「臺灣證券交易所股份有限公司有價證券上市審查準則補充規定」第六條之定義者。

註 3：授信總餘額係指各項放款（包括進口押匯、出口押匯、貼現、透支、短期放款、短期擔保放款、應收證券融資款、中期放款、中期擔保放款、長期放款、長期擔保放款、催收款項）、買入匯款、無追索權之應收帳款承購、應收承兌票款及保證款項餘額合計。

(三) 利率敏感性資訊

利率敏感性資產負債分析表（新臺幣）

104 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元，%

項 目	1 至 90 天(含)	91 至 180 天 (含)	181 天至 1 年 (含)	1 年以上	合 計
利率敏感性資產	416,736,889	11,232,324	14,034,774	58,107,023	500,111,010
利率敏感性負債	125,109,443	274,992,785	61,284,459	14,374,476	475,761,163
利率敏感性缺口	291,627,446	(263,760,461)	(47,249,685)	43,732,547	24,349,847
淨 值					39,945,989
利率敏感性資產與負債比率					105.12%
利率敏感性缺口與淨值比率					60.96%

103 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元，%

項 目	1 至 90 天(含)	91 至 180 天 (含)	181 天至 1 年 (含)	1 年以上	合 計
利率敏感性資產	369,733,338	9,626,179	17,993,783	60,922,473	458,275,773
利率敏感性負債	128,285,297	241,745,207	55,944,892	12,705,808	438,681,204
利率敏感性缺口	241,448,041	(232,119,028)	(37,951,109)	48,216,665	19,594,569
淨 值					35,756,457
利率敏感性資產與負債比率					104.47%
利率敏感性缺口與淨值比率					54.80%

註：一、本表填寫台中銀行公司總行及國內外分支機構新臺幣部分
（不含外幣）之金額。

二、利率敏感性資產及負債指其收益或成本受利率變動影響之
孳息資產及付息負債。

三、利率敏感性缺口＝利率敏感性資產－利率敏感性負債。

四、利率敏感性資產與負債比率＝利率敏感性資產÷利率敏感
性負債（指新臺幣利率敏感性資產與利率敏感性負債）

利率敏感性資產負債分析表（美元）

104 年 12 月 31 日

單位：美元仟元，%

項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181天至1年 (含)	1年以上	合 計
利率敏感性資產	688,281	181,255	52,697	70,473	992,706
利率敏感性負債	391,710	564,814	184,714	-	1,141,238
利率敏感性缺口	296,571	(383,559)	(132,017)	70,473	(148,532)
淨 值					1,216,753
利率敏感性資產與負債比率					86.99%
利率敏感性缺口與淨值比率					(12.21%)

103 年 12 月 31 日

單位：美元仟元，%

項 目	1 至 90 天 (含)	91 至 180 天 (含)	181天至1年 (含)	1年以上	合 計
利率敏感性資產	674,902	264,987	-	16,178	956,067
利率敏感性負債	380,066	390,829	140,727	-	911,622
利率敏感性缺口	294,836	(125,842)	(140,727)	16,178	44,445
淨 值					1,130,353
利率敏感性資產與負債比率					104.88%
利率敏感性缺口與淨值比率					3.93%

註：一、本表填報台中銀行公司總行及國內分支機構、國際金融業務分行及海外分支機構合計美元之金額，不包括或有資產及或有負債項目。

二、利率敏感性資產及負債指其收益或成本受利率變動影響之孳息資產及付息負債。

三、利率敏感性缺口＝利率敏感性資產－利率敏感性負債

四、利率敏感性資產與負債比率＝利率敏感性資產÷利率敏感性負債（指美元利率敏感性資產與利率敏感性負債）

(四) 獲利能力

單位：％

項	目	104年12月31日	103年12月31日
資 產 報 酬 率	稅 前	0.74	0.82
	稅 後	0.63	0.73
淨 值 報 酬 率	稅 前	10.75	12.48
	稅 後	9.19	11.22
純	益 率	37.34	37.44

註：一、資產報酬率＝稅前（後）損益÷平均資產

二、淨值報酬率＝稅前（後）損益÷平均淨值

三、純（損）益率＝稅後損益÷淨收益

四、稅前（後）損益係指當年1月累計至該季損益金額

(五) 資產及負債之到期分析

新臺幣到期日期限結構分析表

104 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

	合 計	距 到 期 日 剩 餘 期 間 金 額					
		0 至 10 天	11 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	超過 1 年
主要到期資金流入	535,276,705	64,149,749	58,458,001	27,802,015	44,734,581	78,436,917	261,695,442
主要到期資金流出	629,660,162	21,831,728	40,080,010	89,879,167	108,256,327	139,228,615	230,384,315
期距缺口	(94,383,457)	42,318,021	18,377,991	(62,077,152)	(63,521,746)	(60,791,698)	31,311,127

103 年 12 月 31 日

單位：新臺幣仟元

	合 計	距 到 期 日 剩 餘 期 間 金 額					
		0 至 10 天	11 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	超過 1 年
主要到期資金流入	493,675,003	55,083,853	46,319,260	27,067,725	41,535,625	69,315,886	254,352,654
主要到期資金流出	587,784,812	30,536,411	33,300,849	85,640,168	98,988,947	133,751,213	205,567,224
期距缺口	(94,109,809)	24,547,442	13,018,411	(58,572,443)	(57,453,322)	(64,435,327)	48,785,430

註：本表僅含台中銀行公司總行及國內分支機構新臺幣部分（不含外幣）之金額。

美元到期日期限結構分析表

104 年 12 月 31 日

單位：美元仟元

	合 計	距 到 期 日 剩 餘 期 間 金 額				
		0 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	超過 1 年
主要到期資金流入	1,357,476	324,486	233,739	210,528	141,670	447,053
主要到期資金流出	1,902,456	362,388	465,788	322,449	637,840	113,991
期距缺口	(544,980)	(37,902)	(232,049)	(111,921)	(496,170)	333,062

103 年 12 月 31 日

單位：美元仟元

	合 計	距 到 期 日 剩 餘 期 間					金 額
		0 至 30 天	31 天至 90 天	91 天至 180 天	181 天至 1 年	超過 1 年	
主要到期資金流入	1,143,814	195,249	240,421	260,304	26,806	421,034	
主要到期資金流出	1,632,471	360,330	390,920	238,107	522,075	121,039	
期距缺口	(488,657)	(165,081)	(150,499)	22,197	(495,269)	299,995	

註：一、本表填報台中銀行公司總行、國內分支機構及國際金融業務分行合計美元之金額，除非另有說明，請依帳面金額填報，未列帳部分不須填報（如計畫發行可轉讓定存單、債券或股票等）。

二、如海外資產占全行資產總額百分之十以上者，應另提供補充性揭露資訊。

四一、資本管理

(一) 合併公司之合格自有資本應足以因應法令資本需求，且達到最低法定資本適足率，此為本公司資本管理之基本目標。相關合格自有資本及法定資本之計提計算方式悉依主管機關規定辦理。

合併公司資本管理結構視資本市場條件、各項資本工具特性、資本運用效益及營運績效之影響等適當規劃，以維持自有資本與風險性資產之比率於目標水準以上。

(二) 合併公司遵循主管機關相關規範及本公司內部作業程序，定期對外揭露資本適足性相關資訊，並依規定每季申報主管機關。

依據「銀行資本適足性及資本等級管理辦法」之規定，自有資本分為第一類資本及第二類資本：

1. 第一類資本：包括普通股權益及非普通股權益之其他第一類資本。

(1) 普通股權益項目範圍包括普通股及其股本溢價、預收股本、資本公積、法定盈餘公積、特別盈餘公積、累積盈虧、非控制權益及其他權益項目。

(2) 非普通股權益之其他第一類資本項目範圍包括永續非累積特別股及其股本溢價、無到期日非累積次順位債券、銀行之子公司發行非由銀行直接或間接持有之永續非累積特別股及其股本溢價、無到期日非累積次順位債券。

2. 第二類資本：

項目範圍包括永續累積特別股及其股本溢價、無到期日累積次順位債券、可轉換之次順位債券、長期次順位債券、非永續特別股及其股本溢價、不動產於首次適用國際會計準則時，以公允價值或重估價值作為認定成本產生之保留盈餘增加數、投資性不動產後續衡量採公允價值模式所認列之增值利益及備供出售金融資產未實現利益之百分之四十五、營業準備及備抵呆帳，以及銀行之子公司發行非由銀行直接或間接持有之永續累積特別股及其股本溢價、無到期日累積次順位債券、可轉換之次順位債券、長期次順位債券、非永續特別股及其股本溢價。

(三) 資本適足性

單位：新臺幣仟元；%

年 度			104年12月31 日	103年12月31 日
分析項目				
自有資本	普通股權益資本		39,168,173	35,259,138
	其他第一類資本		1,418,736	-
	第二類資本		8,910,027	9,847,617
	自有資本		49,496,936	45,106,755
加權風險性資產額	信用風險	標準法	392,678,002	368,631,467
		內部評等法	-	-
		資產證券化	-	-
	作業風險	基本指標法	15,742,475	13,340,988
		標準法／選擇性標準法	-	-
		進階衡量法	-	-
	市場風險	標準法	6,018,175	5,442,150
		內部模型法	-	-
	加權風險性資產總額		414,438,652	387,414,605
資本適足率			11.94%	11.64%
普通股權益占風險性資產之比率			9.45%	9.10%
第一類資本占風險性資產之比率			9.79%	9.10%
槓桿比率			6.66%	-

註 1：本表自有資本與加權風險性資產額及暴險總額依「銀行資本適足性及資本等級管理辦法」及「銀行自有資本與風險性資產之計算方法說明及表格」之規定計算。

註 2：年度財務報表應填列本期及上期資本適足率，半年度財務報表除揭露本期及上期外，應增加揭露前一年年底之資本適足率。

註 3：本表列示如下之計算公式：

1. 自有資本＝普通股權益＋其他第一類資本＋第二類資本。
2. 加權風險性資產總額＝信用風險加權風險性資產＋（作業風險＋市場風險）之資本計提×12.5。
3. 資本適足率＝自有資本／加權風險性資產總額。
4. 普通股權益占風險性資產之比率＝普通股權益／加權風險性資產總額。
5. 第一類資本占風險性資產之比率＝（普通股權益＋其他第一類資本）／加權風險性資產總額。
6. 槓桿比率＝第一類資本／暴險總額。

註 4：本表於編製第一季及第三季財務報告得免予揭露。

註 5：槓桿比率自 104 年起揭露，且無須揭露 103 年度之槓桿比率。

四二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年12月31日	美	元	人	民	幣	澳	幣	歐	元	日	幣	其	他	外	幣	總	計
外幣金融資產																	
現金及約當現金	\$	2,549,301		\$	1,231,867		\$	39,538	\$	586,133	\$	362,705		\$	249,917		\$ 5,019,461
存放央行及拆借銀行同業		49,245			1,972,206			527,780		-		-			254,749		2,803,980
透過損益按公允價值衡量之金融資產		124,883			-			-		-		-			-		124,883
備供出售金融資產		413,227			-			-		-		-			-		413,227
貼現及放款		26,916,368			290,718			179,925		462,938		377,625			675,076		28,902,650
應收款項		724,264			792,231			9,668		15,155		170,938			17,101		1,729,357
持有至到期日金融資產		2,435,624			2,458,066			-		-		-			-		4,893,690
其他金融資產		931,395			-			-		-		-			-		931,395
其他資產		94,550			-			-		-		-			-		94,550
外幣金融負債																	
央行及同業融資		175,752			842,791			-		-		-			-		1,018,543
存款及匯款		37,502,103			3,263,712			1,445,927		580,274		388,015			937,813		44,117,844
透過損益按公允價值衡量之金融負債		120,232			-			-		-		-			-		120,232
應付款項		586,626			24,516			2,401		8,618		150,191			17,869		790,221
負債準備		7,360			-			-		-		-			-		7,360
其他負債		44,194			54,630			-		23,379		322			-		122,525
兌換新臺幣匯率		32.83			5.00			23.99		35.87		0.27					

103年12月31日	美	元	人	民	幣	澳	幣	日	幣	其	他	外	幣	總	計
外幣金融資產															
現金及約當現金	\$	1,394,022	\$	982,823	\$	25,600	\$	109,023	\$	219,716	\$	2,731,184			
存放央行及拆借銀行同業		37,960		3,943,975		807,456		-		-		4,789,391			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		84,644		-		-		-		-		84,644			
備供出售金融資產		458,583		-		-		-		-		458,583			
貼現及放款		27,949,841		200,834		194,100		336,081		1,017,001		29,697,857			
應收款項		892,019		600,743		56,190		274,081		71,446		1,894,479			
持有至到期日金融資產		158,165		827,340		-		-		-		985,505			
其他金融資產		861,899		-		-		-		-		861,899			
其他資產		91,103		-		-		-		-		91,103			
外幣金融負債															
央行及金融同業存款		3,013,100		-		15,528		8,140		115,350		3,152,118			
央行及同業融資		255,386		250,256		-		-		-		505,642			
存款及匯款		25,527,183		5,187,853		1,249,378		397,231		1,166,609		33,528,254			
透過損益按公允價值衡量之金融負債		66,309		-		-		-		-		66,309			
應付款項		1,532,578		52,108		81,222		223,946		95,070		1,984,924			
附買回票券及債券負債		273,573		-		-		-		-		273,573			
負債準備		3,513		-		-		-		-		3,513			
其他負債		47,284		62,408		-		4,946		2,849		117,487			
兌換新臺幣匯率		31.63		5.09		25.88		0.26							

四三、營運部門財務資訊

營運部門財務資訊提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

台 中 區

北 區

彰 化 區

O B U

總行及其他

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台	中	區	北	區	彰	化	區	O	B	U	總行及其他	調整及沖銷	合	計	
104 年度																
利息收入	\$	4,775,222		\$	3,286,273		\$	2,974,371		\$	818,310		\$	1,589,225	(\$ 1,852,211)	\$ 11,591,190
利息費用	(	1,543,059)		(	1,201,892)		(	1,089,120)		(	325,117)		(	1,809,449)	1,852,211	(4,116,426)
利息淨收益		3,232,163			2,084,381			1,885,251			493,193		(	220,224)	-	7,474,764
利息以外淨收益 (損)																
手續費淨收益		744,747			248,082			425,849			39,486			585,286	-	2,043,450
淨金融工具損益		3,314			9,442			6,578		(	1,146)			360,737	-	378,925
其他淨益 (損)		19,224			8,762			18,891		(	10,715)			249,609	(80,169)	205,602
呆帳費用	(	512,952)		(	235,247)		(	325,649)		(	172,299)			501,864	-	(744,283)
營業費用	(	1,290,156)		(	731,279)		(	803,773)		(	24,089)		(	2,452,773)	80,169	(5,221,901)
稅前純益 (損)	\$	2,196,340		\$	1,384,141		\$	1,207,147		\$	324,430		(\$ 975,501)	\$ -		\$ 4,136,557

(接次頁)

(承前頁)

	台	中	區	北	區	彰	化	區	O	B	U	總行及其他	調整及沖銷	合	計
103 年度															
利息收入	\$	4,590,805		\$	3,036,545		\$	2,860,485		\$	656,815		\$	1,679,899	\$11,116,277
利息費用	(	1,489,826)		(	1,162,296)		(	1,058,426)		(	203,230)		(	1,748,794)	(3,954,300)
利息淨收益		3,100,979			1,874,249			1,802,059			453,585		(	68,895)	7,161,977
利息以外淨收益(損)															
手續費淨收益		755,555			265,636			416,318			38,537			601,138	2,077,184
淨金融工具損益		1,754			1,842			3,859			981,390			153,941	1,142,786
其他淨益(損)		20,814			7,977			18,314			16,723			349,273	333,052
呆帳費用	(	694,512)		(	432,745)		(	245,425)		(	134,147)		(	475,987)	(1,982,816)
營業費用	(	1,207,692)		(	626,000)		(	750,147)		(	22,166)		(	1,983,009)	(4,508,965)
稅前純益(損)	\$	1,976,898		\$	1,090,959		\$	1,244,978		\$	1,333,922		\$	1,423,539	\$ 4,223,218

此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

部	門	資	產	104年12月31日	103年12月31日
台	中	區		\$170,995,640	\$ 170,617,443
北	區			134,080,428	131,893,136
彰	化	區		91,369,302	90,464,925
O	B	U		26,121,996	20,637,936
總	行	及	其	他	153,063,349
部	門	資	產	總	額
				\$575,630,715	\$ 530,050,400

(三) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要業務係為利息收入，並無產品別及勞務別資訊可資提供。

(四) 地區別資訊

合併公司淨收益明細如下：

地	區	104年度	103年度
臺	灣	\$10,045,495	\$10,647,887
亞	洲	50,687	52,671
美	洲	6,559	14,441
		<u>\$10,102,741</u>	<u>\$10,714,999</u>

(五) 主要客戶資訊

合併公司對單一客戶之利息收入，未達利息收入總額百分之十，故無重要客戶資訊可資提供。

四四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

依照公開發行銀行財務報告編製準則第十八條規定揭露相關資訊如下：

編號	項	目	說	明
1	累積買進或賣出同一轉投資事業股票之金額達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
2	取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		附表一	
3	處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
4	與關係人交易之手續費折讓款項達新臺幣五百萬元以上。		無	
5	應收關係人款項達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
6	出售不良債權交易資訊。		無	
7	金融資產證券化或不動產證券化。		無	
8	其他足以影響財務報表使用決策之重大交易事項。		無	

(二) 轉投資事業相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	轉投資事業相關資訊及合計持股情形。		附表二	
2	資金貸與他人。		附表三	
3	為他人背書保證。		附表四	
4	期末持有有價證券情形。		附表五	
5	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
6	取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
7	處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
8	與關係人交易之手續費折讓款項達新臺幣五百萬元以上。		無	
9	應收關係人款項達新臺幣三億元或實收資本額 10% 以上。		無	
10	出售不良債權交易資訊。		附表六	
11	金融資產證券化或不動產證券化。		無	
12	從事衍生性商品交易。		無	
13	其他足以影響財務報表使用決策之重大交易事項。		無	

註：被投資公司如屬金融業、保險業及證券業得免揭露。

(三) 大陸投資資訊：附表七。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表八。

附表一 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 10%以上：

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	債款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格參考依據	取得目的及情形	其他約定事項
							所有權人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
台中商業銀行股份有限公司	臺中市西屯區惠民段145地號土地	103/12/04	\$ 5,750,000	\$ 5,750,000	興富發建設股份有限公司	非關係人	-	-	-	\$ -	參考專業鑑價機構所出具鑑價報告	興建新總行大樓	-

附表二 轉投資事業相關資訊：

單位：新臺幣仟元，仟股，%

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1)	所在地區	主要營業項目	期末持股比例 %	投資帳面金額	本期認列之投資收益 (損失)	本公司及關係企業合併持股份情形 (註1)			備註
							現股數	擬制持股份數 (註2)	合計持股比例 %	
台中商業銀行股份有限公司	德信證券投資信託股份有限公司	台北市	證券投資信託業	38.46	\$ 136,612	(\$ 3,672)	18,643	-	59.75	

註1：凡本公司、董事、監察人、總經理、副總經理及符合公司法定義之關係企業所持有之被投資公司現股或擬制持股，均應予計入。

註2：(1) 擬制持股指所購入具股權性質有價證券或簽訂之衍生性商品契約 (尚未轉換成股權持有者)，依約定交易條件及銀行承作意圖係連結轉投資事業之股權並作為銀行法第七十四條規定轉投資目的者，在假設轉換下，因轉換所取得之股份。

(2) 前揭「具股權性質有價證券」指依證券交易法施行細則第十一條第一項規定之有價證券，如可轉換公司債、認購權證。

(3) 前揭「衍生性商品契約」指符合國際會計準則第三十九號有關衍生性商品定義者，如股票選擇權。

註3：本表於編製第1季及1月1日至9月30日財務報表得免予揭露。

附表三 資金貸與他人：

單位：除另予註明者外，為新臺幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否為關係人	本期最高餘額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註4)	業務往來金額 (註5)	有短期融通資金必要之原因 (註6)	提列準備金額	抵撥名稱	保證價值	品對個別對象 資金貸與限額 (註7)	資金總額 (註7)	與貸與 額備註
I	台中銀租賃事業股份有限公司	TCCBL Co., Ltd. (B.V.I.)	其他應收款	是	\$ 28,257	\$ 24,404	\$ 24,404	2%	有短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 1,898,687	\$ 1,898,687	以台中銀租賃事業股份有限公司期末淨值為限

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提呈董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議並呈報於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

附表四 為他人背書保證：

單位：新臺幣仟元

編號	背書保證者名稱	被背書公司名稱	保證對象	對單一企業背書保證額(註一)	本期最高保證額(註二)	期末保證額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率%	背書最高限額(註三)	屬母子公司對子公司背書保證(註三)	屬子公司對母子公司背書保證(註三)	屬對大陸地區背書保證(註三)
1	台中銀租賃事業股份有限公司	TCCBL Co., Ltd. (B.V.I.)	直接持股 100% 之子公司	\$ 11,392,122	\$ 2,935,693	\$ 2,010,000	\$ 176,080	\$ -	105.86	\$ 18,986,870	-	-	-
2	台中銀租賃事業股份有限公司	台中銀融資租賃(蘇州)有限公司	間接持股 100% 之子公司	11,392,122	2,935,693	925,963	853,580	-	48.77	18,986,870	-	-	Y

註一：台中銀租賃事業股份有限公司「背書保證辦法」規定，對單一企業背書保證之金額以不超過台中銀租賃事業股份有限公司淨值之六倍為限。背書保證之總額以不超過台中銀租賃事業股份有限公司淨值之十倍為限。

註二：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註三：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

附表五 期末持有有價證券情形：

單位：新臺幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	帳 數			持 股 比 例 %	市 價	備 註
					帳 數	面 金 額	市 價			
台中商業銀行公司	國內非上市（櫃）股票									
	台中銀租賃事業公司	子公司	採用權益法之投資		185,000	\$ 1,898,687	\$ 1,898,687	100		
	台中銀保險經紀人公司	"	"		50,000	851,044	851,044	100		
	台中銀證券公司	"	"		150,000	1,437,899	1,437,899	100		
台中銀租賃事業公司	德信證券投資信託公司	關聯企業	"		12,000	136,612	136,612	38		
	國外非上市（櫃）股票									
	TCCBL Co., Ltd. (B.V.I.)	孫公司	"		30,000	929,906	929,906	100		
	國外非上市（櫃）股票									
TCCBL Co., Ltd. (B.V.I.)	台中銀融資租賃（蘇州）有限公司	孫公司	"		-	890,285	890,285	100		

註：因屬金融業、保險業及證券業得免揭露。

附表六 出售不良債權交易資訊：

一、出售不良債權交易彙總表

單位：新臺幣仟元

交易日期	交易對象	債權組成內容	帳面價值 (註一)	售價	處分損益 (註二)	附帶約定 條件	交易對象與 本行之關係
104.03.31	遠銀資產管理股份有限公司	應收分期票據	\$ 82,179	\$ 84,921	\$ 2,742	無	無

註一：帳面價值為原始債權金額減備抵呆帳後餘額。

註二：處分損益帳列出售不良債權收入 2,742 仟元。

附表七 大陸投資資訊：

單位：新臺幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	本公司直接或 間接持股比例%	本期認列 投資損失 (註一)	期末 帳面 價值	截至本 期止 已匯回台灣之 投資收益
台中銀融資租賃(蘇州)有限公司	融資租賃業務	\$ 893,373 (CNY 186,329 仟元)	透過轉投資第三地 匯現有限公司再投 資大陸公司	\$ 893,373 (CNY 186,329 仟元)	匯出 \$ - 收回 \$ -	\$ 893,373 (CNY 186,329 仟元)	100%	(\$ 35,997) (CNY 7,148 仟元)	\$ 890,285 (CNY 178,235 仟元)	\$ -

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額(註二)
\$ 893,373	\$ 893,373	\$ 1,139,212

註一：係依據母公司會計師查核之財務報表認列投資損益。

註二：依據經濟部投資審議會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，由申請公司一台中銀租賃事業股份有限公司依規定計算之限額。

註三：涉及外幣者，已依財務報告日之期末匯率及平均匯率換算為新臺幣(CNY1=NTD5.00, CNY1=NTD5.04)。

附表八 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新臺幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形
				科目	金額 (註三)	交易條件	佔合併淨收益或 總資產之比率 (註四)	
0	104年度 台中銀行公司	台中銀保經公司	1	存款及匯款	\$ 963,073	與一般客戶無重大差異	-	
0	台中銀行公司	台中銀保經公司	1	手續費收入	200,000	與一般客戶無重大差異	2%	
0	台中銀行公司	台中銀保經公司	1	應收款項	16,663	與一般客戶無重大差異	-	
0	台中銀行公司	台中銀證券公司	1	存款及匯款	374,923	與一般客戶無重大差異	-	
0	台中銀行公司	台中銀證券公司	1	其他業務費用	23,610	與一般客戶無重大差異	-	
0	台中銀行公司	台中銀租賃事業公司	1	存款及匯款	343,578	與一般客戶無重大差異	-	
3	台中銀租賃事業公司	TCCBL Co., Ltd.	3	應收款項	28,908	與一般客戶無重大差異	-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：已於合併時沖銷。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：重大交易係指交易金額達 10,000 仟元以上予以揭露。